

令和 7 年度予算の概要

令和 7 年 2 月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

目 次

I 令和7年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
II 歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
III 主要施策の内容	6 頁
IV 一般会計予算資料	18 頁
(1) 款別予算額調	18 頁
(2) 性質別予算額調	20 頁
(3) 県税税目別調	21 頁
(4) 款別部局別予算額調	22 頁
V 部別、課別主要事項の説明	23 頁
知 事 直 轄	23 頁
総 務 部	24 頁
危 機 管 理 部	27 頁
企 画 部	29 頁
地 域 振 興 部	32 頁
環 境 生 活 部	35 頁
共生社会推進部	39 頁
福 祉 保 健 部	43 頁
商 工 労 働 部	53 頁
農 林 水 産 部	58 頁
県 土 整 備 部	66 頁
会 計 局	72 頁
県議会事務局	73 頁
各 種 委 員 会	73 頁
教 育 委 員 会	74 頁
警 察 本 部	80 頁

VI 特 別 会 計	81 頁
(1) 特別会計予算額調	81 頁
(2) 特別会計予算の概要	82 頁
農林水産振興資金特別会計	82 頁
中小企業振興資金特別会計	82 頁
母子父子寡婦福祉資金特別会計	82 頁
修学奨励金特別会計	82 頁
職員住宅特別会計	82 頁
国民健康保険特別会計	82 頁
県営競輪事業特別会計	82 頁
県営港湾施設管理特別会計	82 頁
市町村振興資金特別会計	82 頁
自動車税証紙特別会計	82 頁
用地取得事業特別会計	83 頁
公債管理特別会計	83 頁
県立こころの医療センター事業会計	83 頁
工業用水道事業会計	83 頁
土地造成事業会計	83 頁
流域下水道事業会計	83 頁

I 令和 7 年度予算編成の基本的な考え方

令和 7 年度予算は、本県を取り巻く環境の変化に対応し、県政を更に前に進めるため、「重点施策と予算編成の方針」（令和 6 年 10 月）に基づく 5 つの柱に沿った事業に重点を置いて編成しました。とりわけ、昨年度に引き続き学校給食費の無償化や林業振興等に取り組むほか、熊野白浜リゾート空港の利用促進や能登半島地震の教訓を踏まえた防災減災対策の強化など、新規施策についても大胆な予算措置を行っております。

一方で、物価、金利、賃金の上昇等による歳出増加の影響から収支不足額が拡大した結果、財政調整基金及び県債管理基金の年度末残高は「新中期行財政経営プラン」（令和 4 年 3 月）で目標とした 150 億円を下回る見込みとなっております。

「財政危機警報」（令和 5 年 2 月）を発出し、令和 5 年度を「財政見直し元年」と位置付けてから 2 年が経過しました。その間、公債費臨時対策基金の活用や借換債の発行抑制によって財政負担を軽減しつつ、予算編成プロセスの見直しや各種制度の改正等、財源捻出のための様々な対策を講じてきました。しかしながら、それらを上回る物価高騰等のあおりを受け、財政の見通しは依然として不透明な状況です。また、今後は老朽化した施設・インフラの維持修繕や医療提供体制の確保など、さらなる財政需要の増加が見込まれます。

こうした逆境にありながらも、限られた財源の中で必要な施策を効果的に実施していくため、業務量適正化の観点も踏まえ、不断の努力を行ってまいります。

Ⅱ 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度▲142億円、▲2.3%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
当初予算額（百万円）	590,461	612,021	604,394	613,813	628,003	613,813
対前年度伸び率（%）	6.8	3.7	▲1.2	1.6	2.3	▲2.3

2. 歳入

(1) 県税

対前年度+42億円、+4.4%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
当初予算額（百万円）	[108,358] 94,213	[100,558] 90,164	[111,227] 95,776	[114,329] 98,272	[111,094] 94,205	[117,105] 98,387
対前年度増減額（百万円）	[285] 667	[▲7,800] ▲4,049	[10,669] 5,612	[3,102] 2,496	[▲3,236] ▲4,068	[6,012] 4,183
うち個人県民税	▲512	▲886	1,423	1,521	▲1,805	3,142
うち法人 ² 税	[▲1,433] ▲1,051	[▲7,653] ▲3,902	[10,063] 5,006	[697] 91	[562] ▲270	[2,879] 1,050
うち県民税利子割	▲300	39	▲36	▲121	▲12	95
うち地方消費税	2,806	823	▲1,531	926	▲1,542	▲369
対前年度比（%）	[0.3] 0.7	[▲7.2] ▲4.3	[10.6] 6.2	[2.8] 2.6	[▲2.8] ▲4.1	[5.4] 4.4
歳入予算に占める割合（%）	16.0	14.7	15.8	16.0	15.0	16.0

※〔〕内は、特別法人事業譲与税を含めた場合の額又は率

(2) 地方交付税

対前年度▲12億円、▲0.7%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
当初予算額（百万円）	<188,200> 171,200	<197,100> 170,100	<187,900> 178,900	<183,600> 179,600	<185,200> 184,200	<183,000> 183,000
対前年度比（%）	<0.6> 2.5	<4.7> ▲0.6	<▲4.7> 5.2	<▲2.3> 0.4	<0.9> 2.6	<▲1.2> ▲0.7
歳入予算に占める割合（%）	29.0	27.8	29.6	29.3	29.3	29.8

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合の額又は率

(3) 県債

対前年度▲40億円、▲7.0%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
当初予算額（百万円）	<75,555> 92,555	<55,254> 82,254	<55,276> 64,276	<54,256> 58,256	<56,617> 57,617	<53,599> 53,599
うち臨時財政対策債	17,000	27,000	9,000	4,000	1,000	—
うち退職手当債	2,272	—	—	—	—	—
うち行政改革推進債	5,200	5,529	3,197	4,757	4,005	4,578
対前年度比（%）	<40.8> 25.6	<▲26.9> ▲11.1	<0.0> ▲21.9	<▲1.8> ▲9.4	<4.4> ▲1.1	<▲5.3> ▲7.0
歳入予算に占める割合（%）	15.7	13.4	10.6	9.5	9.2	8.7

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合の額又は率

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度+73億円、+3.1%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
当 初 予 算 額 (百万円)	228,360	227,384	222,796	223,373	235,807	243,147
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	38.7	37.2	36.9	36.4	37.5	39.6
う ち 人 件 費 (%)	23.3	22.3	22.4	21.5	22.0	22.7
う ち 公 債 費 (%)	12.3	11.8	11.2	11.7	12.2	13.4

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度▲215億円、▲5.5%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
当 初 予 算 額 (百万円)	362,101	384,637	381,598	390,441	392,197	370,666
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	61.3	62.8	63.1	63.6	62.5	60.4

(2)のうち投資的経費

投資的経費は対前年度▲6.2%、うち普通建設単独は対前年度+0.9%

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
当 初 予 算 額 (百万円)	138,396	106,455	102,984	103,564	109,347	102,620
う ち 普 通 建 設 単 独 (百万円)	37,450	24,200	24,240	23,655	25,221	25,444
対 前 年 度 伸 び 率 (%)	30.3	▲ 23.1	▲ 3.3	0.6	5.6	▲ 6.2
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	47.6	▲ 35.4	0.2	▲ 2.4	6.6	0.9
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	23.4	17.4	17.0	16.9	17.4	16.7
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	6.3	4.0	4.0	3.9	4.0	4.1

4. 財 政 状 況

(1) 県債残高等の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
県 債 発 行 額 (百万円)	86,575	89,873	72,938	71,531	91,597	53,599
年 度 末 県 債 残 高 (百万円)	1,048,817	<1,058,661> 1,059,161	<1,062,178> 1,063,678	<1,062,467> 1,065,467	<1,082,095> 1,087,145	<1,059,815> 1,067,465
県 民 一 人 当 た り (千円)	1,110	<1,132> 1,133	<1,149> 1,151	<1,149> 1,153	<1,185> 1,190	<1,160> 1,169
公 債 費 (元利償還金) (百万円)	74,532	<84,525> 84,025	<73,424> 72,424	<75,393> 73,893	<76,581> 74,531	<82,042> 79,442
う ち 元 金 (百万円)	69,197	<80,029> 79,529	<69,422> 68,422	<71,229> 69,729	<71,969> 69,919	<75,878> 73,278

※R6年度は決算見込み、R7年度は当初予算額による見込み

※〈 〉内は、満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

(2) 基金年度末残高の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度
財 政 調 整 基 金 (百万円)	3,107	3,107	4,634	9,633	14,522	11,780
県 債 管 理 基 金 (百万円)	17,771	17,772	17,772	20,979	25,404	13,249
小 計 (百万円)	20,878	20,878	22,406	30,611	39,927	25,028
そ の 他 基 金 (百万円)	46,250	51,592	66,751	68,722	36,709	26,630
合 計 (百万円)	67,127	72,470	89,157	99,334	76,636	51,658

※R6年度は決算見込み、R7年度は当初予算額による見込み

※普通交付税の精算に備えた積立等を除く財政調整基金の残高：R6年度 4,516百万円、R7年度 4,523百万円

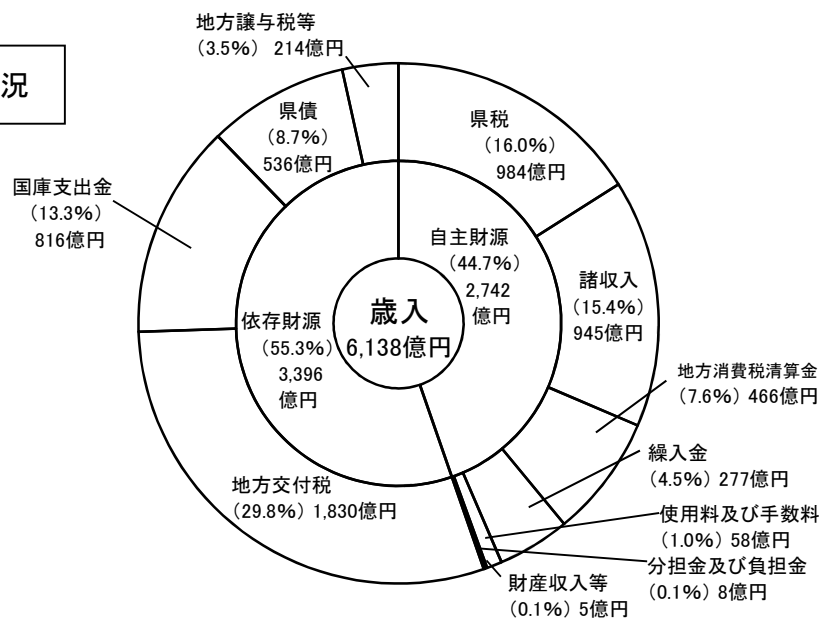
※臨時財政対策債償還分等を除く県債管理基金の残高：R6年度 16,203百万円、R7年度 8,849百万円

(3) 財政指標の推移（普通会計決算ベース）

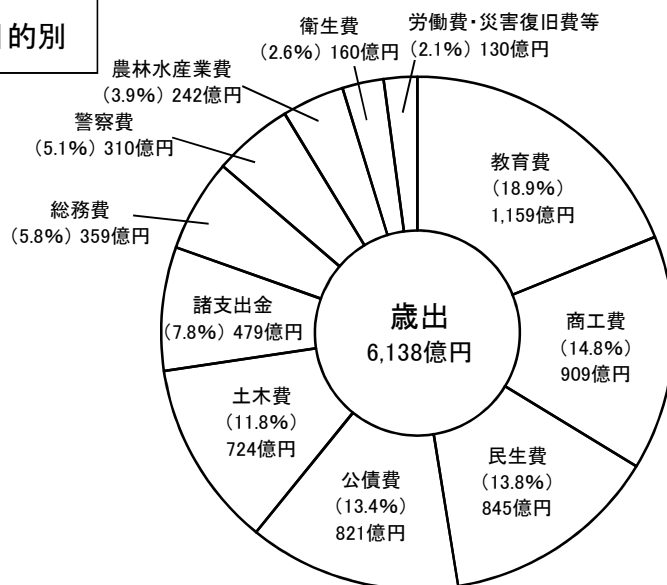
	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
財 政 力 指 数	0.328	0.333	0.338	0.323	0.318	0.315
経 常 収 支 比 率 (%)	93.1	94.8	95.2	86.9	93.0	93.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.1	21.3	20.0	20.9	18.5	19.0
実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	7.5	7.6	7.7	8.4	9.5
将 来 負 担 比 率 (%)	197.5	203.6	204.5	194.6	200.1	202.0

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字の場合 “—” 表示

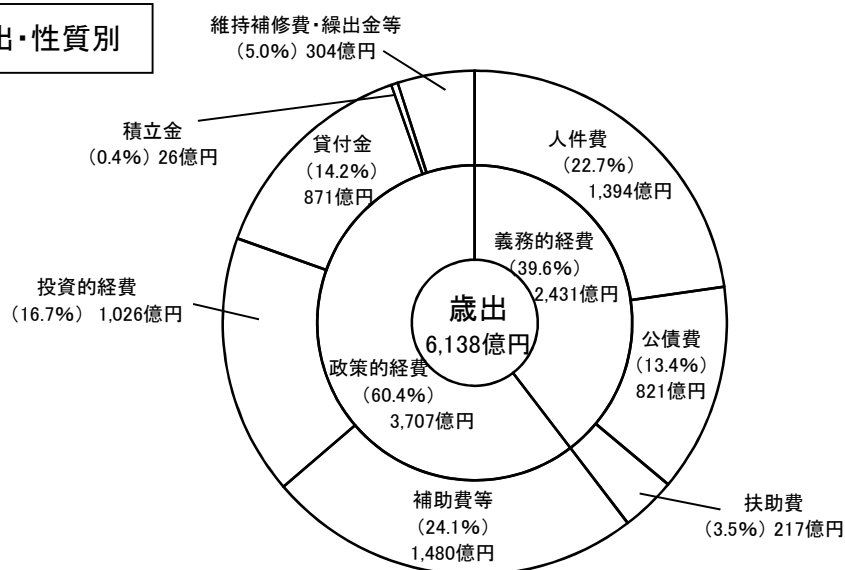
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



Ⅲ 主要施策の内容

(単位：千円)

1. こどもまんなか社会の推進

【1】こどもを産み育てやすい環境の整備

紀州っ子いっぱいサポート【共生社会推進部こども未来課】

240,830

多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援

こどもまんなか応援【共生社会推進部こども未来課】

4,993

こどもまんなか社会の実現に向け、仕事と子育ての両立推進や、学生や企業の若手社員を対象にライフデザイン啓発を実施

放課後児童健全育成対策等施設整備【共生社会推進部こども未来課】

58,728

放課後児童クラブ、病児保育施設を整備する市町村を支援

保育士人材確保【共生社会推進部こども未来課】

159,783

保育士人材確保のため、潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け等を実施するとともに、保育所等を紹介する動画により保育現場の魅力を発信

こども・子育て支援【共生社会推進部こども未来課】

5,248,879

保育所や認定こども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業等を行う市町村を支援

(新)病児保育充実【共生社会推進部こども未来課】

11,154

病児保育の広域化に向け、広域化の合意形成に係る調整、ICT化を行うためのシステム導入に係る補助等を実施

妊産婦アクセス支援【福祉保健部医務課】

7,094

妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村を支援

(新)母子保健推進(産後ケア事業)【福祉保健部健康推進課】

22,288

出産後も安心して子育てができる支援体制の確保のため、出産後1年以内の母子に産後ケア事業(病院等の空きベッドを活用したショートステイ、デイサービス、助産師や保健師等による訪問)を実施する市町村を支援

こうのとりのサポート(生殖補助医療先進医療費助成)【福祉保健部健康推進課】

19,124

こどもを持つことを望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、治療を受けやすくするため、体外受精及び顕微授精による不妊治療(生殖補助医療)と併用して実施された先進医療に要する費用の一部を支援

(新)こうのとりのサポート(プレコンセプションケアの推進)【福祉保健部健康推進課】

1,597

若い世代に対して、将来のライフプランを考え日々の生活や健康と向き合うことができるよう、プレコンセプションケアを推進

和歌山県大学生等進学支援金【教育委員会生涯学習課】

89,621

大学等への進学支援のため、意欲と能力が高い低所得世帯の学生に支援金を貸与

学校給食費無償化【教育委員会教育支援課】

1,488,981

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、小中学校の学校給食費を無償化する市町村及び特別支援学校に通う児童生徒等の保護者が負担する給食費を支援

【2】こどもにやさしい社会の実現

- 居場所づくり等における中間支援事業補助金【共生社会推進部こども未来課】** **1, 064**
多様なニーズに応じた多様な居場所づくりを目的に、青少年育成協会が実施する居場所づくり支援（こどもの居場所マップの作成など）や情報発信に要する費用の一部を支援
- 県立青少年の家の在り方検討【共生社会推進部こども未来課】** **1, 013**
老朽化する県立青少年の家について検討委員会を設置し、今後の施設の在り方を検討
- 和歌山こども食堂支援【共生社会推進部こども未来課】** **49, 133**
こども食堂の新規開設に係る経費等への補助やこども食堂と多機関をつなぐネットワーク支援等により、こどもの居場所づくりを推進
- (新)こども意見聴取【共生社会推進部こども未来課】** **6, 744**
こども基本法第11条に基づき、県施策に対してこどもからの意見を聴く仕組みを構築するとともに、放課後児童クラブの質の向上を図るため、巡回アドバイザーによる意見聴取、巡回支援を実施
- こどもの権利擁護【共生社会推進部こども支援課】** **16, 429**
児童相談所の措置等による一時保護所や里親家庭、施設等生活の場面において、こどもが意見表明できる手続きを整備し、支援の在り方を決める上でのこどもの参画を保障
- 社会的養護自立支援【共生社会推進部こども支援課】** **16, 294**
児童養護施設等への措置を解除された者等の自立を支援するため、相互交流の場の提供や就労等に関する相談支援を実施するとともに、帰住先を失っている場合の一時的な滞在場所を提供

2. 成長産業の創出

【1】宇宙関連事業

- 民間ロケット発射場周辺地域活性化【商工労働部成長産業推進課】** **43, 868**
スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙やロケットをテーマとするシンポジウムを開催
- (新)宇宙まちづくり推進【商工労働部成長産業推進課】** **36, 700**
県内で宇宙産業の集積を図るため、行動計画の策定や県内企業の宇宙産業参入を目的としたビジネス創出支援、教育機関と連携した産業人材の育成を実施

【2】GXの推進

- 脱炭素化推進【環境生活部脱炭素政策課】** **297, 183**
本県の脱炭素化を推進するため、県有施設へ太陽光発電設備等を導入するとともに、住宅や事業所における太陽光発電設備及び省エネ設備等の導入支援や、県民の環境意識を高めるための啓発活動を実施
- 脱炭素経営モデル推進支援【商工労働部成長産業推進課】** **3, 000**
ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげるため、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組を支援
- わかやま洋上風力検討会運営【商工労働部成長産業推進課】** **26, 734**
本県海域における洋上風力発電の導入検討を進めるため、県内漁業関係者向け勉強会や検討会の開催を通してさらなる理解醸成を図るとともに、漁業操業実態調査を実施
- GXビジネスモデル創出【商工労働部成長産業推進課】** **39, 464**
県内企業のGXビジネスを創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデルの構築から実証及び伴走支援までを実施

県有林経営管理（森林クレジット創出）〔農林水産部森林整備課〕**5, 308**

県有林における森林クレジット発行に向けて、モニタリング調査の結果を踏まえたクレジット認証申請等を実施

3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化**【1】農林水産業の活性化****試験研究普及調整〔農林水産部研究推進課〕****23, 598**

収益性の高い農林水産業を持続、発展させるため、温暖化に対応するための基礎研究等を実施

スマート農業技術導入拡大〔農林水産部研究推進課〕**21, 282**

I C Tやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携しながら、スマート農業技術の導入拡大、定着を推進

県産品の戦略的な販路開拓〔農林水産部食品流通課〕**275, 729**

県産品の持つ魅力のP Rを行うとともに、県内食品事業者や生産者の多様なニーズに応じた戦略的な販路開拓を支援

・県産品販路開拓コーディネート	29, 822
・わかやま紀州館運営	28, 801
・国内展示会出展	24, 452
・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	188, 154
・大阪・関西万博県産品プロモーション	4, 500

(新)わかやまブランド支援（専門技術者育成支援）〔農林水産部食品流通課〕**4, 728**

食品加工及び開発の専門技術者育成により、豊富な果樹等を活かした新たな加工品の開発等を支援

野菜花き産地強化〔農林水産部果樹園芸課〕**173, 775**

施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

次世代につなぐ果樹産地づくり〔農林水産部果樹園芸課〕**94, 350**

働きやすい園地づくりや高品質果実生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等を支援

農作物病虫害対策〔農林水産部鳥獣害対策課〕**134, 497**

農作物の病虫害対策のため、クビアカツヤカミキリまん延防止に係る取組支援のほか、発生予察の実施と情報提供、防除技術指導等を実施

農作物鳥獣害防止総合対策〔農林水産部鳥獣害対策課〕**462, 792**

野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲や育成、防護等について総合的な対策を推進

和歌山県ブランド和牛総合対策〔農林水産部畜産課〕**46, 074**

和歌山県ブランド和牛（熊野牛、紀州和華牛）の認知度向上や消費拡大に向けて、品質向上や需要喚起など生産から流通まで総合的な対策を実施

・和牛生産流通総合対策	26, 754
・和歌山県産和牛消費拡大対策	19, 320

畜産施設衛生管理強化支援〔農林水産部畜産課〕**52, 000**

畜産業での衛生管理の強化、食肉処理場でのH A C C P対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するため、施設整備や機器導入を支援

獣医師確保対策〔農林水産部畜産課〕**11, 100**

安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金給付及び既卒者への奨学金等返済支援を実施

農地流動化支援〔農林水産部経営支援課〕**340, 844**

市町村策定の地域計画の達成に向け、県農業公社が実施する農地流動化の取組を支援

和歌山版農地再生活用支援〔農林水産部経営支援課〕	14,000
市町村の地域計画に基づく農地の集積・集約化を進めるため、担い手が遊休農地の原状復旧・園地条件の改良を行う取組を支援	
強い経営体育成支援〔農林水産部経営支援課〕	123,828
農業法人育成につなげるため、協業化支援に加え、個人経営体の大規模化を支援	
農業担い手対策〔農林水産部経営支援課〕	623,620
農業の担い手の確保及び育成を図るため、就農前や親からの経営継承も含めた就農後の資金を交付するとともに、機械や施設の導入等を支援	
農林大学校運営〔農林水産部経営支援課、林業振興課〕	101,104
農林業で活躍する人材を育成するため、農林大学校（農学部、林業研修部）を運営	
・総務運営〔経営支援課〕	39,819
・養成〔経営支援課〕	13,151
・研修〔経営支援課〕	1,091
・社会人課程〔経営支援課〕	3,712
・農林大学校林業研修部〔林業振興課〕	43,331
低コスト林業基盤整備サポート〔農林水産部林業振興課〕	56,799
搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援	
「わかやまの森」次世代人材確保支援〔農林水産部林業振興課〕	109,427
林業の担い手確保のため、就業前研修における給付金の交付や安全装備の購入、林業就業サポート講習に係る交通費等を支援	
森の守り人支援〔農林水産部林業振興課〕	83,532
森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、森林資源情報の精度向上、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等を実施	
紀州林業収益向上プロジェクト〔農林水産部林業振興課〕	43,135
林業収益性を向上させるため、生産性の向上や生産コストの低減に資する林業機械や製材用設備導入を支援	
紀州材の需要拡大の推進〔農林水産部林業振興課〕	141,399
個人住宅及び県内外民間非住宅建築物の木造化や木質化、都市部での展示会出展の支援に加え、輸出調査を実施することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進	
・紀州材需要拡大対策支援	126,626
・紀州材販路拡大支援	14,773
林道整備〔農林水産部林業振興課〕	1,159,935
木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、県代行及び市町村で実施する林道整備を推進	
森林環境保全整備〔農林水産部森林整備課〕	743,221
県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備を支援	
（新）次代につなぐ漁村づくり支援（雇用型漁業の親元研修支援）〔農林水産部水産振興課〕	10,180
漁業の担い手の確保及び育成を図るため、新たに雇用型漁業の親元研修や漁業に必要な資格取得を支援	
水産基盤整備〔農林水産部水産振興課〕	283,604
水産資源の維持増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進	
沿岸漁業の再生を目指した漁場整備〔農林水産部水産振興課〕	12,000
沿岸漁場の生産力向上と水産資源回復を図るため、地域ごとに藻場の減少要因を分析し、環境や生態に応じた漁場整備を支援	

スマート水産業推進【農林水産部資源管理課】**2, 500**

水産業の振興を図るため、ＩｏＴをはじめとするＩＣＴやロボット技術等を活用した最新技術の導入により、生産性の向上等に取り組む漁業者を支援

タチウオの資源回復【農林水産部資源管理課】**2, 500**

漁獲量が激減しているタチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価を行うとともに、禁漁期・禁漁区の設定等により資源管理を推進

【２】大阪・関西万博推進及び観光産業の強化**大阪・関西万博推進【知事直轄万博推進課】****979, 472**

万博効果を本県に最大限波及させるため、和歌山ゾーンの運営や万博会場内での催事の外、小中学生の万博参加支援、空飛ぶクルマの実用化に向けた調査に対する支援を実施

熊野白浜リゾート空港の利用促進【地域振興部地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、県土整備部港湾空港振興課】**218, 192**

熊野白浜リゾート空港の利用を促進するため、羽田線の４往復８便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等を実施するとともに、滑走路延伸に向けた準備を推進

・わかやま移住定住総合戦略（空港関連）【地域振興課】	5, 000
・地域公共交通計画推進（空港関連）【総合交通政策課】	9, 000
・熊野白浜リゾート空港・地域活性化【観光交流課】	67, 750
・熊野白浜リゾート空港利用促進【港湾空港振興課】	136, 442

わかやま「観光力」推進【地域振興部観光振興課】**207, 996**

本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

世界遺産等推進【地域振興部観光振興課】**30, 757**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全と活用の推進及び日本遺産を活用した情報発信等を実施

ジオパーク推進【地域振興部観光振興課】**71, 862**

ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に、保護と保全、人材の育成、地域活性、防災教育、連携と協働を基本方針に取組を推進

国際観光推進【地域振興部観光交流課】**147, 689**

外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにしたプロモーション活動を実施

外国人観光客受入環境整備【地域振興部観光交流課】**20, 237**

外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、高野・熊野地域通訳案内士の育成や、飲食店の多言語化支援等を実施

(新)和歌山産品販促支援（万博を契機としたビジネスミッション誘致）【商工労働部企業振興課】**6, 160**

大阪・関西万博を契機として、海外から派遣されるビジネスミッション団を県内へ誘致し、産地視察や商談会等を実施

クルーズ客船寄港促進【県土整備部港湾空港振興課】**23, 910**

盛況を博している国内外のクルーズ客船での県内への旅行需要の取り込みを目指し、県内３港（和歌山下津港、日高港、新宮港）のＰＲや誘致活動を行うとともに、受入環境の整備等を実施

熊野白浜リゾート空港管理【県土整備部港湾空港振興課】**275, 390**

熊野白浜リゾート空港の利用促進と効率的な運営のため、運営権者による管理運営を実施

国際便受入機能強化〔県土整備部港湾空港振興課〕**20,000**

熊野白浜リゾート空港国際線ターミナルビルとの接続に伴い必要な既存ターミナルの改修を行い、チャーター便等の受入機能を強化

空港整備〔県土整備部港湾空港振興課〕**720,300**

熊野白浜リゾート空港の空港機能を確保するため、老朽化した滑走路の改良及び滑走路端安全区域（R E S A）の整備等を実施

【3】中小企業の振興**日本語学習環境整備〔企画部国際課〕****14,042**

外国人労働者の受入拡大に伴い、外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築けるよう、無償の日本語教室を実施

中小企業融資制度実施〔商工労働部商工振興課〕**82,584,750**

県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資を実施

産業を支える人づくりプロジェクト〔商工労働部労働政策課〕**23,442**

県内企業の成長を支える優秀な人材を確保するため、応募前企業ガイダンスの開催等により高校生の県内就職を促進

わかやまU I ターン就職促進〔商工労働部労働政策課〕**76,160**

県内外の大学生や、再就職、転職を希望する第二新卒及び既卒者等の県内就職を促進

外国人材受入促進〔商工労働部労働政策課〕**32,355**

外国人材の県内企業への就職及び定着促進を図るため、求職者に向けた本県産業のPRを強化し、県内企業における受入れ環境整備に対する支援を実施

和歌山産品販促支援〔商工労働部企業振興課〕**111,170**

県内企業の輸出拡大を戦略的に推進するため、海外展開の可能性のある企業の発掘を行うとともに、計画策定や販路拡大などステージに応じた支援を展開

(新)県産品振興（新県産品推奨制度）〔商工労働部企業振興課〕**27,882**

県産品や県内事業者のブランド価値の向上を図るため、県産品を厳選し認定及び推奨する制度を新たに創設

D X 推進〔商工労働部企業振興課〕**74,956**

変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーションを推進するため、D X セミナーやデジタル経営診断、各種講習等の開催、デジタル技術を導入するための専門家による伴走支援等を実施

(新)社会課題解決型企業創出支援〔商工労働部企業振興課〕**26,410**

社会や地域の課題解決を目指す企業を創出するため、課題を抱える市町村と事業者とのマッチングや事業化を支援するとともに、主体的に課題を捉え行動できるアントレプレナーシップをもった人材を育成する県内中高生等への教育プログラム等を実施

先駆的産業技術研究開発支援〔商工労働部成長産業推進課〕**121,300**

県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実証実験を支援

企業立地促進対策助成〔商工労働部企業立地課〕**931,781**

産業の振興と雇用の安定拡大を図るため、本県に新規立地した誘致企業等に対する優遇措置を実施

4. 人口減少下におけるまちづくり

【1】DXによる持続可能な社会システムの構築

市町村行政DX推進【総務部行政企画課】

86, 127

県内市町村の行政DXを加速化するため、外部専門人材による広域連携支援等を実施するとともに、各市町村の基幹業務システムに係る標準化対応がもれなく実現できるよう個別支援を実施

(新)県職員ドローン技術向上【地域振興部デジタル社会推進課】

5, 712

県庁内の各分野において、ドローンの活用による行政サービスの向上及び業務の効率化を図るため、組織横断的に実技訓練等を実施することにより、ドローンに関する知識や操縦能力を持つ職員を年間50名程度養成

(新)水道管広域漏水調査【環境生活部生活衛生課】

9, 992

市町村水道事業の広域連携及び業務効率化を推進するため、2以上の市町村が共同して実施する人工衛星データを用いた漏水検知システムを利用した漏水調査への助成を実施

(新)ネットワークカメラシステムを活用した市民応接の向上及び交番安全対策【警察本部】

85, 030

警察官不在時の交番や駐在所における県民の利便性及び交番等の安全性の向上を図るため、警察署や警察本部から交番等の遠隔対応を可能とするネットワークカメラシステムを構築

警察行政機能のDX化による治安維持活動の充実・強化【警察本部】

34, 344

複雑化する治安課題に対し、的確に対処するため、警察業務のDXを推進

・警察運営	21, 851
・情報管理業務	12, 493

【2】住みやすい、住みたいまちづくり

振興局地域づくり支援課題解決促進【地域振興部地域振興課】

137, 079

振興局がそれぞれの地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域の資源や人材を活かした地域づくりの取組を行う市町村や民間団体等を支援

わかやま移住定住総合戦略【地域振興部地域振興課】

167, 286

きめ細かい相談体制の構築、移住関心層への情報発信、お試し移住、空き家を利活用した住まいの支援等により、移住者、二地域居住者、関係人口など地域の新たな担い手を呼び込む施策を総合的に促進

(新)地域の賑わいづくり拠点整備支援【地域振興部地域振興課】

10, 000

地域の賑わいを創出するため、市町村が実施する駅舎や空き店舗等、拠点施設の整備に要する費用の一部を支援

地域公共交通計画推進【地域振興部総合交通政策課】

22, 284

県地域公共交通計画を推進するため、地域に適した交通体系の再構築に取り組む市町村への支援やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等を実施

地域交通確保維持改善【地域振興部総合交通政策課】

151, 462

日常生活上欠かせないバス路線（地域間幹線系統）を運行する事業者及び鉄道駅のバリアフリー化を促進する市町村への助成等を実施

eスポーツわかやま推進プロジェクト【地域振興部デジタル社会推進課】

18, 455

eスポーツの推進を目的として、高校生によるeスポーツの取組を支援するとともに、eスポーツを普及させるためのイベントを開催

(新)和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出【地域振興部デジタル社会推進課】

20, 000

創造性豊かな若者等が集い、互いに高め合う場としてゲームクリエイターコミュニティを構築し、成果発表のためのコンテスト等を開催

空き家対策の促進〔県土整備部建築住宅課〕**13,880**

専門家によるワンストップ相談窓口の設置等、管理不十分な空き家等への対策を実施

5. 安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり**【1】医療と福祉の充実****環境衛生研究センター再整備〔環境生活部脱炭素政策課〕****175,625**

感染症対策等機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備を実施

若者の自立意欲醸成〔共生社会推進部こども支援課〕**6,000**

自立する意欲の低い若者に対して社会と接する機会を提供し、初歩的な就労体験等を通して自立を支援する団体等を補助

社会福祉施設・医療機関等物価高騰対策支援〔共生社会推進部こども支援課、福祉保健部社会福祉課、介護サービス指導課、障害福祉課、医務課、薬務課〕**856,475**

物価高騰により影響を受ける児童養護施設、救護施設、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、医療機関及び薬局等を対象に、光熱費等の一部を支援

・要保護児童対策等推進〔こども支援課〕	8,173
・生活保護法施行指導〔社会福祉課〕	2,500
・介護保険指定事業者指導等〔介護サービス指導課〕	349,021
・障害者援護〔障害福祉課〕	83,832
・こころの医療センター事業運営指導〔医務課〕	2,742
・地域保健医療推進〔医務課〕	400,337
・薬局等適合性調査〔薬務課〕	9,870

地域共生社会推進〔福祉保健部社会福祉課〕**16,343**

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動への支援を実施

生活困窮者自立支援〔福祉保健部社会福祉課〕**92,981**

生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援、居住支援や就労支援等を実施

老人福祉施設整備〔福祉保健部長寿社会課〕**2,316,957**

特別養護老人ホーム等を整備する事業者や地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

介護人材確保対策〔福祉保健部長寿社会課〕**18,161**

介護職場への新規参入を促進するため、高校生への介護に関する知識及び技術を習得する機会の創出や、中山間地域における訪問介護員の養成及び就労支援等を実施

介護人材定着促進〔福祉保健部長寿社会課〕**289,000**

介護従事者の業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対する支援を実施

障害者支援施設等整備〔福祉保健部障害福祉課〕**254,375**

障害者支援施設等の整備を行う事業者に対する支援を実施

(新)こどものこころの診療ネットワーク〔福祉保健部こころの健康推進課〕**37,000**

県立医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医の育成を図るとともに、県立医科大学附属病院を拠点に包括的な支援体制を構築

救急医療対策〔福祉保健部医務課〕**737,054**

救急医療提供体制の確保と充実を図るため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航等を支援

(新)災害医療対策（災害医学講座設置）〔福祉保健部医務課〕**30,000**

災害医療に携わる人材の育成及び教育体制を強化するため、県立医科大学に災害医学に係る寄附講座を設置

医師確保修学資金〔福祉保健部医務課〕	144,000
へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対し修学資金の貸付を実施	
病床機能の分化・連携のための体制整備〔福祉保健部医務課〕	427,254
地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備等を支援	
わかやま医療版ワーケーション〔福祉保健部医務課〕	19,959
医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制を整備	
(新)遠隔ＩＣＵ体制整備促進〔福祉保健部医務課〕	56,977
救急医療体制の強化及び充実を図るため、県立医科大学附属病院と地域の中核病院の集中治療室等をネットワークで結び、県立医科大学附属病院の専門医が診療を24時間サポートできる体制の構築に要する費用の一部を支援	
認定看護師等確保支援〔福祉保健部医務課〕	10,000
高度化が進む医療現場において、水準の高い看護実践ができる認定看護師や診療看護師を確保するため、教育の受講を支援	
健康づくり推進〔福祉保健部健康推進課〕	15,527
県民の健康意識の高揚及びヘルスリテラシーの向上を図るため、地域・職域・教育などの関係団体等が連携して、地域における健康課題を把握するとともに、健康づくりに資する普及啓発を実施	
がん対策推進〔福祉保健部健康推進課〕	149,510
がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん診療施設の施設・設備整備支援、がん検診の受診勧奨を実施する市町村に対する支援等、総合的ながん対策を推進	
(新)感染症対策（個人防護具備蓄推進）〔福祉保健部健康推進課〕	22,781
次の感染拡大時において、個人防護具の世界的需要が高まる中でも確実に確保できるよう、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき県における平時からの計画的な備蓄を着実に推進し、有事における円滑な医療提供体制を確保	
(新)若年がん患者等支援（小児がん患者家族等宿泊費支援）〔福祉保健部健康推進課〕	8,319
未成年のがん患者の入院治療に付き添う家族が、宿泊施設を利用した場合の費用の一部を助成	
医薬品安全使用推進〔福祉保健部薬務課〕	34,847
患者が安心して医薬品を使用できるようにするため、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進、電子処方箋の普及促進等を実施	

【２】教育の充実、文化芸術の振興

和歌山県民文化会館維持運営管理〔企画部文化芸術課〕	137,375
和歌山県民文化会館を適切に維持管理するため、指定管理者制度による管理運営を実施するとともに、大規模改修に向けた設計を実施	
(新)周年記念（メキシコ・フロリダ・シアトル）〔企画部国際課〕	35,742
メキシコ及びシアトルの和歌山県人会の創立周年式典に出席するとともに、和歌山県フロリダ州提携30周年の記念式典に出席して青少年文化交流を実施	
(新)在外和歌山県人会次世代リーダーズの集い〔企画部国際課〕	12,298
在外和歌山県人会の青少年が自身のルーツに触れ、本県青少年との交流や企業訪問を通じ、本県への留学や就労を考える機会を創出するとともに、本県青少年の県人会訪問を実施	

競技力維持向上施策〔企画部スポーツ課〕**171, 434**

ジュニア選手育成、少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組を実施

・和歌山県タレント発掘・育成	13, 947
・トップアスリート育成	116, 342
・コーチスキルアップ	6, 017
・スポーツ医・科学サポート	19, 128
・ハイスクール強化校指定	16, 000

ICT活用教育推進（ICT支援員派遣）〔教育委員会総務課〕**23, 386**

ICTを効果的に活用した授業の推進及び教員の負担軽減のため、県立学校にICT支援員を派遣

近代美術館・博物館の活用促進〔教育委員会総務課〕**13, 422**

和歌山のこどもたちが、県立近代美術館及び博物館が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出するため、来館に必要な経費等を支援

さわやかクール教室整備〔教育委員会総務課〕**178, 818**

県立高等学校（県立中学校含む）の特別教室等に空調設備を整備するとともに、普通教室等の空調設備について、リース方式（期間13年）による更新等を実施

南紀・はまゆう支援学校再編整備〔教育委員会総務課〕**570, 246**

南紀支援学校及びはまゆう支援学校の再編統合に伴う既存施設の改修、解体撤去及び校地等の整備を実施

紀北支援学校校舎等整備〔教育委員会総務課〕**410, 746**

特別支援学校として適切な学習環境と安全性を確保するため、紀北支援学校の全面改築に向けた工事を実施

障害者のための生涯学習支援者派遣〔教育委員会生涯学習課〕**900**

障害のある人がいつでもどこでも学ぶことができるよう、障害者就労支援施設等からの要請により講師を派遣し、芸術、文化、健康、科学等の幅広い分野に係る講座を実施

岩橋千塚古墳群追加指定〔教育委員会文化遺産課〕**431, 064**

特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用を図るため、追加指定地の公有化を実施

紀伊風土記の丘新館建設〔教育委員会文化遺産課〕**537, 738**

県内の考古資料及び民俗資料の保存と活用をさらに推進するため、県立考古民俗博物館（仮称）への再編整備に向けて収蔵棟等周辺施設の工事を実施

（新）教師力アップのためのサポート〔教育委員会県立学校教育課〕**5, 000**

教職員の専門性の向上や指導技術等の継承のため、研修を実施するなど自主的に活動するグループを支援

きのくに学力向上総合戦略〔教育委員会義務教育課〕**22, 272**

学力向上を目的とした、各種問題や児童生徒の取組のデジタル配信、県学習到達度調査（小学校）、教職員研修を実施

夜間中学の設置〔教育委員会義務教育課〕**57, 635**

県民の義務教育の機会が確保されること等を目的として、県立夜間中学開校に向けた施設整備等を実施

不登校等総合対策〔教育委員会教育支援課〕**431, 918**

不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員の配置、フリースクール等に通う不登校児童生徒調査等を実施

【3】能登半島地震などの教訓を踏まえた、防災減災対策の強化、県土の強靱化

(新) 衛星通信機器の配備 [危機管理部防災企画課]

28, 047

災害発生時にモバイル回線が途絶した場合において、被災現場からの情報通信環境を確保するため、全振興局に高速衛星通信を可能とする機器を配備

(新) 市町村圏域を越えた事前避難体制の整備促進 [危機管理部防災企画課]

3, 512

南海トラフ地震臨時情報発表に伴う事前避難などにおいて県内市町村が相互に支援できる枠組みを整備

(新) 物資輸送検証 [危機管理部災害対策課]

6, 462

大規模災害時において、国からの大量の物資を円滑に避難所まで輸送するための受援体制を強化するため、自治体・物流関係者と連携し、県内物資輸送について検証

(新) 旧南紀白浜空港跡地防災拠点整備調査（基本設計） [危機管理部災害対策課]

12, 650

旧南紀白浜空港の航空機活動拠点としての機能をさらに充実させるための整備に向けた基本設計を実施

(新) 災害対応工程管理システムの導入 [危機管理部災害対策課]

13, 587

被災者の支援や復旧・復興を迅速かつ効果的に進めるため、災害対応の流れを的確に把握し、進捗管理できるシステムを導入

流域治水対策の推進 [農林水産部農業農村整備課、森林整備課、県土整備部河川課、砂防課] 24, 176, 187

気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、流域全体のあらゆる関係者が協働してハード・ソフト対策に一体的に取り組む「流域治水」を推進

・国営事業等負担金（国営総合農地防災事業和歌山平野地区） [農業農村整備課]	665, 172
・一般治山 [森林整備課]	1, 776, 386
・民有林直轄治山事業負担金 [森林整備課]	284, 480
・県管理河川の浸水対策 [河川課]	4, 846, 135
・水辺を活かしたまちづくり [河川課]	115, 500
・公共土木施設の本格的な復旧 [河川課]	8, 130, 000
・直轄事業の促進 [河川課、砂防課]	1, 209, 574
・適切な維持管理 [河川課、砂防課]	1, 983, 881
・避難行動の支援 [河川課、砂防課]	282, 245
・河川、砂防分野のDX [河川課、砂防課]	48, 538
・土砂災害防止施設の整備推進 [砂防課]	4, 834, 276

強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備 [県土整備部道路政策課、道路建設課、道路保全課]

27, 532, 462

能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、半島防災の観点新たにに加え、道路ネットワークの強化や防災・減災対策を推進

・高速道路ネットワーク等の整備 [道路政策課]	6, 517, 760
・幹線道路網等の整備 [道路建設課]	17, 304, 359
・道路の防災・減災対策 [道路保全課]	3, 710, 343

公共土木施設の老朽化対策 [県土整備部道路保全課、河川課、砂防課、都市政策課、建築住宅課、港湾漁港整備課]

7, 936, 377

橋梁やトンネル、河川・港湾施設などについて、今後急速に老朽化する社会インフラの点検・修繕を進めるとともに、長寿命化計画に基づく予防保全型の維持管理を推進

・道路（橋梁、トンネル等） [道路保全課]	4, 021, 797
・河川（ダム、排水機場等） [河川課]	347, 434
・砂防（砂防施設、地すべり防止施設等） [砂防課]	916, 650
・都市公園 [都市政策課]	605, 870
・県営住宅 [建築住宅課]	857, 076
・港湾（防波堤、岸壁等） [港湾漁港整備課]	686, 700
・海岸（護岸、堤防等） [港湾漁港整備課]	420, 000
・漁港（岸壁、防波堤等） [港湾漁港整備課]	80, 850

住宅耐震化促進【県土整備部建築住宅課】**336, 805**

大規模地震発生時の住宅倒壊等による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修、津波避難困難地域から移転する際の住宅の除却等に対する助成を実施するとともに、耐震診断実施済みの方への個別相談や補強計画の提案等を支援

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援【県土整備部建築住宅課】**71, 192**

地震時の建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物に耐震診断を義務づけし、併せて設計・改修に対する助成を実施

津波から”逃げ切る”ための堤防等の整備【県土整備部港湾漁港整備課】**1, 364, 183**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するとともに、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・海岸の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・港湾施設整備（津波対策）	686, 700
・海岸整備（海岸）（津波対策）	262, 500
・漁港施設整備（津波対策）	414, 983

その他の主要施策**和歌山未来創造プラットフォーム【知事直轄秘書課】****7, 791**

県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームを設置し、本県の活性化につながる助言や提案等を県行政に活用

(新)カスタマーハラスメント対策【総務部考査課】**96, 560**

就業環境改善による行政サービスの向上のため、本庁及び振興局等の電話交換機等に、カスタマーハラスメント対策として有用な通話録音・アナウンス機能を実装

第8次総合計画策定【企画部企画課】**10, 380**

本県の将来を展望し、目指すべき将来の姿と実現のための政策の基本的な方向を明らかにするため、新たな総合計画を策定

令和7年国勢調査【企画部調査統計課】**584, 421**

各種行政施策等の基礎資料を得るため、5年ごとに国内に常住するすべての人を対象として人口・世帯の実態調査を実施

Ⅳ 一般会計予算資料

(1) 款別予算額調

(歳 入)

款	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構成比 %	予 算 額 (B) 千円	構成比 %	増 減 額 (A－B) 千円	伸 率 %
1 県 税	98,387,200	16.0	94,204,600	15.0	4,182,600	4.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	46,598,000	7.6	43,472,000	6.9	3,126,000	7.2
3 地 方 譲 与 税	20,783,000	3.4	18,992,000	3.0	1,791,000	9.4
4 地 方 特 例 交 付 金	499,000	0.1	2,641,333	0.4	▲ 2,142,333	▲ 81.1
5 地 方 交 付 税	183,000,000	29.8	184,200,000	29.3	▲ 1,200,000	▲ 0.7
6 交通安全対策特別交付金	144,000	0.0	172,000	0.0	▲ 28,000	▲ 16.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	808,532	0.1	849,258	0.2	▲ 40,726	▲ 4.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,763,660	1.0	5,744,072	0.9	19,588	0.3
9 国 庫 支 出 金	81,582,520	13.3	79,283,558	12.6	2,298,962	2.9
10 財 産 収 入	323,577	0.1	276,575	0.1	47,002	17.0
11 寄 附 金	138,316	0.0	173,291	0.0	▲ 34,975	▲ 20.2
12 繰 入 金	27,683,012	4.5	48,282,221	7.7	▲ 20,599,209	▲ 42.7
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸 収 入	94,503,191	15.4	92,095,994	14.7	2,407,197	2.6
15 県 債	53,598,900	8.7	57,616,500	9.2	▲ 4,017,600	▲ 7.0
歳 入 合 計	613,812,909	100.0	628,003,403	100.0	▲ 14,190,494	▲ 2.3

(歳 出)

款	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構成比 %	予 算 額 (B) 千円	構成比 %	増 減 額 (A－B) 千円	伸 率 %
1 議 会 費	1,239,054	0.2	1,241,243	0.2	▲ 2,189	▲ 0.2
2 総 務 費	35,863,752	5.8	54,472,522	8.7	▲ 18,608,770	▲ 34.2
3 民 生 費	84,520,047	13.8	82,367,262	13.1	2,152,785	2.6
4 衛 生 費	16,023,289	2.6	19,305,014	3.1	▲ 3,281,725	▲ 17.0
5 労 働 費	1,207,382	0.2	1,211,244	0.2	▲ 3,862	▲ 0.3
6 農 林 水 産 業 費	24,212,112	3.9	23,166,654	3.7	1,045,458	4.5
7 商 工 費	90,854,489	14.8	92,289,890	14.7	▲ 1,435,401	▲ 1.6
8 土 木 費	72,376,892	11.8	75,870,270	12.1	▲ 3,493,378	▲ 4.6
9 警 察 費	31,014,322	5.1	29,490,510	4.7	1,523,812	5.2
10 教 育 費	115,883,026	18.9	110,853,308	17.6	5,029,718	4.5
11 災 害 復 旧 費	10,378,035	1.7	14,192,669	2.3	▲ 3,814,634	▲ 26.9
12 公 債 費	82,132,714	13.4	76,750,373	12.2	5,382,341	7.0
13 諸 支 出 金	47,907,795	7.8	46,592,444	7.4	1,315,351	2.8
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
歳 出 合 計	613,812,909	100.0	628,003,403	100.0	▲ 14,190,494	▲ 2.3

(2) 性質別予算額調

区 分	令和7年度当初予算		左 の 財 源 内 訳				令和6年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構成比 %	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	予 算 額 (B) 千円	構成比 %	増 減 額 (A－B) 千円	伸 率 %
			国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 消費的経費	333,420,147	54.3	38,553,941	—	16,882,638	277,983,568	346,691,215	55.2	▲13,271,068	▲3.8
(1) 人件費	139,402,262	22.7	15,408,975	—	2,208,096	121,785,191	138,255,593	22.0	1,146,669	0.8
(2) 維持補修、物件費	24,313,543	4.0	1,002,703	—	2,421,666	20,889,174	23,314,662	3.7	998,881	4.3
(3) その他	169,704,342	27.6	22,142,263	—	12,252,876	135,309,203	185,120,960	29.5	▲15,416,618	▲8.3
2 投資的経費	102,620,011	16.7	38,364,596	49,702,900	5,861,132	8,691,383	109,346,912	17.4	▲6,726,901	▲6.2
(1) 普通建設事業	92,159,749	15.0	31,195,382	46,569,400	5,861,132	8,533,835	95,154,243	15.1	▲2,994,494	▲3.1
補助	56,472,192	9.2	30,996,708	21,429,120	2,054,609	1,991,755	55,053,744	8.7	1,418,448	2.6
単独	25,444,417	4.1	198,674	15,152,780	3,757,816	6,335,147	25,221,093	4.0	223,324	0.9
国直轄	10,243,140	1.7	—	9,987,500	48,707	206,933	14,879,406	2.4	▲4,636,266	▲31.2
(2) 災害復旧事業	10,460,262	1.7	7,169,214	3,133,500	—	157,548	14,192,669	2.3	▲3,732,407	▲26.3
補助	10,036,560	1.6	7,169,214	2,710,100	—	157,246	13,701,704	2.2	▲3,665,144	▲26.7
単独	423,702	0.1	—	423,400	—	302	341,475	0.1	82,227	24.1
国直轄	—	—	—	—	—	—	149,490	0.0	▲149,490	皆減
(3) 失業対策事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 公債費	82,062,782	13.4	—	—	16,644,383	65,418,399	76,689,830	12.2	5,372,952	7.0
4 繰出金	5,895,481	1.0	—	—	—	5,895,481	6,165,266	1.0	▲269,785	▲4.4
5 その他	89,814,488	14.6	1,020,762	3,863,500	82,958,761	1,971,465	89,110,180	14.2	704,308	0.8
計	613,812,909	100.0	77,939,299	53,566,400	122,346,914	359,960,296	628,003,403	100.0	▲14,190,494	▲2.3

(3) 県税税目別調

税 目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		比		較
	予 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	予 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A - B) 千円	伸 率 %	
1. 県 民 税	35,634,000	36.2	32,389,000	34.4	3,245,000	10.0	
個 人 税	33,351,000	33.9	30,209,000	32.1	3,142,000	10.4	
法 人 税	2,108,000	2.1	2,100,000	2.2	8,000	0.4	
利 子 割 税	175,000	0.2	80,000	0.1	95,000	118.8	
2. 事 業 税	21,608,000	22.0	20,546,000	21.8	1,062,000	5.2	
個 人 税	1,234,000	1.3	1,214,000	1.3	20,000	1.6	
法 人 税	20,374,000	20.7	19,332,000	20.5	1,042,000	5.4	
3. 地 方 消 費 税	20,133,000	20.5	20,502,000	21.8	▲369,000	▲1.8	
譲 渡 割 税	18,679,000	19.0	18,092,000	19.2	587,000	3.2	
貨 物 割 税	1,454,000	1.5	2,410,000	2.6	▲956,000	▲39.7	
4. 不 動 産 取 得 税	1,690,000	1.7	1,559,000	1.7	131,000	8.4	
5. 県 た ば こ 税	1,105,000	1.1	1,135,000	1.2	▲30,000	▲2.6	
6. ゴ ル フ 場 利 用 税	295,000	0.3	298,000	0.3	▲3,000	▲1.0	
7. 軽 油 引 取 税	5,946,000	6.0	5,857,000	6.2	89,000	1.5	
8. 自 動 車 税	11,964,000	12.2	11,906,000	12.6	58,000	0.5	
9. 鉦 区 税	100	0.0	100	0.0	—	—	
10. 狩 猟 税	12,100	0.0	12,500	0.0	▲400	▲3.2	
計	98,387,200	100.0	94,204,600	100.0	4,182,600	4.4	

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

部局別 款別	知事直轄	総務部	危機管理部	企画部	地域振興部	環境生活部	共生社会推進部	福祉保健部	商工労働部	農林水産部	県土整備部	会計局	県議会	各種委員会	教育委員会	警察本部	合計
1. 議会費													1,239,054				1,239,054
2. 総務費	449,122	20,272,424	6,807,307	2,344,445	1,776,580	602,274	556,949				1,461,464	1,269,996		323,191			35,863,752
3. 民生費				31,273			14,646,900	69,841,874									84,520,047
4. 衛生費						1,857,474		13,904,974			260,841						16,023,289
5. 労働費									1,112,873					94,509			1,207,382
6. 農水費										22,474,231	1,737,881						24,212,112
7. 商工費	979,472				1,145,299				88,729,718								90,854,489
8. 土木費											72,376,892						72,376,892
9. 警察費																31,014,322	31,014,322
10. 教育費				5,160,723				11,148,437							99,573,866		115,883,026
11. 災復費										2,592,635	7,785,400						10,378,035
12. 公債費		82,132,714															82,132,714
13. 諸支出金		47,907,795															47,907,795
14. 予備費			200,000														200,000
計	1,428,594	150,512,933	6,807,307	7,536,441	2,921,879	2,459,748	15,203,849	94,895,285	89,842,591	25,066,866	83,622,478	1,269,996	1,239,054	417,700	99,573,866	31,014,322	613,812,909

V 部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
2. ㊦は補助事業、㊧は単独事業、㊨は受託事業、㊩は新規事業を示す。

知 事 直 轄

令和7年度
1,428,594

令和6年度
1,204,906

秘 書 課

I 一般管理費

	R 7	R 6	
1. 県知事表彰事務事業 ㊧	1,046	989	公共の福祉増進に功労のあった方や、広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるために要する経費
2. 和歌山未来創造プラットフォーム事業 ㊧	7,791	7,978	本県の活性化につながる助言や提案等を受けるため、県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームの運営に要する経費

広 報 課

I 広報費

1. 広報紙刊行事業 ㊧	108,016	108,542	広報紙「県民の友」の発行及び配布に要する経費
2. ラジオ広報事業 ㊧	40,003	38,626	ラジオを通じた県政広報に要する経費
3. テレビ広報事業 ㊧	172,302	172,302	テレビを通じた県政広報に要する経費
4. 「みなさんの声を県政に」推進事業 ㊧	1,054	2,053	県民の声を県政に反映するために実施する広聴事業に要する経費
5. 全国発信広報事業 ㊧	26,324	26,324	県の魅力を全国に発信するために要する経費

万 博 推 進 課

I 商業総務費

1. 大阪・関西万博推進事業 ㊦㊧	979,472	747,865	和歌山ゾーンの運営や万博会場内での催事の外、小中学生の万博参加支援、空飛ぶクルマの実用化に向けた調査に対する支援に要する経費

総 務 部

令和7年度
150,512,933

令和6年度
142,014,415

<総 務 管 理 局>

総 務 課

R 7

R 6

I 人 事 管 理 費

- | | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 1. 行政不服審査法施行事業 | 1,456 | 1,456 | 行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費 |
| (受) (甲) | | | |

II 文 書 費

- | | | | | |
|--------------------|-----|--------|--------|---|
| 1. 法制関係事務事業 | (甲) | 22,819 | 21,408 | 顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務等に要する経費 |
| 2. 情報公開・個人情報保護推進事業 | (甲) | 3,602 | 3,582 | 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営を通じ、開かれた県政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するために要する経費 |
| 3. 公文書管理システム事業 | (甲) | 14,850 | 14,850 | 文書事務の電子化による事務の効率化及び公文書管理の適正化に要する経費 |

人 事 課

I 人 事 管 理 費

- | | | | | |
|-----------------|-----|--------|---------|-----------------------|
| 1. 職員研修事業 | (甲) | 22,220 | 302,786 | 職員研修の実施に要する経費 |
| 2. 県庁内保育所整備調査事業 | (甲) | 379 | 754 | 県庁内における保育所整備の検討に要する経費 |

考 査 課

I 一 般 管 理 費

- | | | | | |
|---------------------|-----|--------|---|---------------------------------------|
| 1. ㊦カスタマーハラスメント対策事業 | (甲) | 96,560 | — | カスタマーハラスメント対策として通話録音・アナウンス機能の導入に要する経費 |
|---------------------|-----|--------|---|---------------------------------------|

II 人 事 管 理 費

- | | | | | |
|---------|-----|-------|-------|-------------------|
| 1. 考査事業 | (甲) | 1,728 | 7,117 | 不正行為等通報の処理等に要する経費 |
|---------|-----|-------|-------|-------------------|

財 政 課

I 一 般 管 理 費

- | | | | | |
|-----------|-----|--------|--------|--------------------------------|
| 1. 外部監査事業 | (甲) | 10,347 | 10,050 | 県の組織に属さない専門家による包括外部監査の実施に要する経費 |
|-----------|-----|--------|--------|--------------------------------|

II 公 債 費

- | | | | | |
|----------|-----|------------|------------|-------------------------|
| 1. 公債費事業 | (甲) | 82,132,714 | 76,750,373 | 県債の償還、利子の支払及び借入れ等に要する経費 |
| | | | | 県債償還（元金） |
| | | | | 75,877,567 |
| | | | | 県債償還（利子） |
| | | | | 6,164,362 |
| | | | | 長期借借入及び償還事務 |
| | | | | 90,785 |

		R 7	R 6	
税 務 課				
Ⅰ 一 般 管 理 費				
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業	④	138,654	195,675	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
Ⅱ 賦 課 徴 収 費				
1. 県税運営システム事業	④	713,398	386,979	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業	④	2,527	2,609	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業	④	20,903	18,392	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
市 町 村 課				
Ⅰ 市町村連絡調整費				
1. 住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	④⑤	112,748	110,898	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度の運用に要する経費
2. 税収確保推進支援事業	④	19,000	19,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
Ⅱ 選 挙 啓 発 費				
1. 明るい選挙推進事業	④	1,874	1,874	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
Ⅲ 参議院議員選挙費				
1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	⑤	17,535	—	参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 参議院議員通常選挙執行事業	⑤	859,097	—	参議院議員通常選挙執行に要する経費
管 財 課				
Ⅰ 一 般 管 理 費				
1. 本庁舎管理事業	④	1,185,531	872,209	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
Ⅱ 財 産 管 理 費				
1. 財産管理事業	④	25,025	35,566	県有財産の適正な維持管理等に要する経費
Ⅲ 支庁及び地方事務所費				
1. 総合庁舎管理事業	④	411,382	303,345	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費

〈行政企画局〉

行政企画課

I 人事管理費

- | | | | |
|----------------------|--------|--------|--|
| 1. 行政手続のオンライン化推進事業 ㊦ | 7,755 | 7,931 | 電子申請システム及び電子契約システムの運用に要する経費 |
| 2. 事務の見直し・オフィス改革事業 ㊦ | 85,925 | 65,367 | 事務の生産性を向上させるため、事務プロセスの見直しや新技術の導入、オフィス環境の整備に要する経費 |

	R 7	R 6	
3. D X 業務基盤整備事業④	88,718	40,862	場所にとらわれない、チーム主体の働き方を推進するための業務基盤整備に要する経費
Ⅱ 市町村連絡調整費			
1. 市町村行政D X 推進事業 ④	86,127	78,829	市町村の行政D X 推進及び基幹業務システムのガバメントクラウドへの移行支援に要する経費
情 報 基 盤 課			
I 企 画 総 務 費			
1. 行政情報化推進事業 ④	64,219	40,935	総合行政ネットワークへの接続等の行政情報化の推進に要する経費
2. 庁内システム運用管理事業 ④	254,880	184,222	庁内の業務システムを集約する共通基盤等の全庁で利用するシステムの運用・保守に要する経費
Ⅱ 計 画 調 査 費			
1. 行政ネットワーク基盤運用管理事業 ④	2,193,485	1,527,214	県域情報ハイウェイ「きのくにeーねっと」及び行政情報システムの運用・保守に要する経費
2. 県有施設W i - F i 運用保守事業 ④	3,382	3,382	県民等の利便性向上のために県有施設に設置したW i - F i アクセスポイントの運用・保守に要する経費
行 政 管 理 課			
I 人 事 管 理 費			
1. 行政改革推進事業 ④	1,845	1,845	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費

危機管理部

令和7年度
6,807,307

令和6年度
4,557,406

<危機管理局>

危機管理消防課

I 防災総務費

	R 7	R 6	
1. 危機管理・国民保護対策・防災力向上事業 ㊦	14,961	21,757	危機管理や国民保護、防災意識の普及・啓発等に要する経費
2. 出張！減災教室事業 ㊦	21,978	75,667	地震・津波についての基礎講座や地震体験車による地震体験など防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 津波防災教育センター活用事業 ㊦	9,119	8,369	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
4. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊦㊧	16,331	17,598	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
5. 消防救急デジタル無線運営事業 ㊨㊧	4,168,859	788,813	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化・共同化を実現した共通波無線システムの県域一体運営及び再整備に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業 ㊦	9,416	9,981	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊦	15,200	14,898	危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊦	6,977	7,015	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業㊦	88,282	84,347	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理に要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業 ㊦	4,479	4,434	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
2. LPガス料金高騰対策支援（第5期）事業 ㊦	534,180	—	LPガスを利用する一般消費者等の負担を軽減するため、LPガス料金を減額するガス販売事業者に対する支援に要する経費

防災企画課

I 防災総務費

1. 防災体制整備事業 ㊦	11,873	1,899	災害対策基本法に基づき、災害予防・応急対策・復旧を実施するため、初動体制の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 地域防災力向上事業 ㊦	1,752	1,752	県民一人ひとりの防災意識向上及び地域の防災体制の確立に要する経費
3. 総合防災情報システム運営事業 ㊦	587,004	739,654	総合防災情報システムの運営及び再整備に要する経費

	R 7	R 6	
4. わかやま防災力パワーアップ事業 ㊦	170,000	170,000	南海トラフ地震等の大規模災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災等の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費
5. 災害時緊急支援（移動県庁）整備事業 ㊦	35,859	14,315	災害時に被災地等で正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するため、パソコン・タブレットや衛星通信機器等の配備に要する経費
6. 地震・津波観測情報の収集強化事業 ㊦	27,939	30,382	地震・津波観測監視システム（D O N E T）を活用した津波予測システムの運用に要する経費
7. 災害時避難促進事業 ㊦	6,487	8,022	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため開発した「和歌山県防災ナビ」アプリの運用に要する経費
8. ドローンを活用した防災・減災対策事業 ㊦	26,457	28,408	県民の安全・安心の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村における運用体制に対する支援に要する経費
9. 地震・津波被害予測調査事業 ㊦	89,135	67,527	中央防災会議による「南海トラフ巨大地震」の被害想定の見直し結果を受け、より詳細な地形データ等を用いた地震被害予測や津波浸水想定の見直しに要する経費

災 害 対 策 課

I 防 災 総 務 費

1. 防災訓練の実施事業 ㊦	4,361	4,897	和歌山県総合防災訓練をはじめ、実践的に行う防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 ㊦	391,542	469,304	救急・救助活動及び災害時の迅速・的確な応急対応のための防災ヘリコプター運航に要する経費
3. 災害対応力強化事業㊦㊦	42,684	13,904	災害対応力の強化を図るため、旧南紀白浜空港跡地における防災拠点の基本設計、災害対応工程管理システムの導入等に要する経費

企 画 部

令和 7 年度
7,536,441

令和 6 年度
29,605,475

<企 画 政 策 局>

企 画 課

I 一 般 管 理 費

- | | | | |
|------------------------|--------|--------|---|
| 1. 関西広域連合・全国知事会等運営事業 ㊤ | 70,485 | 64,698 | 関西広域連合、全国知事会、近畿ブロック知事会、紀伊半島振興対策協議会の運営に要する経費 |
|------------------------|--------|--------|---|

II 企 画 総 務 費

- | | | | |
|-------------------|---------|------------|--|
| 1. 企画事務事業 ㊤ | 22,911 | 27,795 | 政府に対する制度改革等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費 |
| 2. コスモパーク加太対策事業 ㊤ | 151,845 | 23,215,963 | コスモパーク加太の一部を賃借し、企業用地や防災対策用地として利活用を図るために要する経費 |

III 計 画 調 査 費

- | | | | |
|--------------------|--------|--------|---|
| 1. 県勢活性化企画調整事業 ㊤ | 8,500 | 8,500 | 県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費 |
| 2. データ利活用推進事業 ㊤ | 47,385 | 41,077 | 和歌山県データ利活用推進センターの運営、データ利活用に関するシンポジウムやコンペティション、公募型研究の実施等に要する経費 |
| 3. 第 8 次総合計画策定事業 ㊤ | 10,380 | 29,980 | 県政を進める上での指針となる総合計画を策定するために要する経費 |

文 化 学 術 課

I 一 般 管 理 費

- | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--|
| 1. 和歌山県民文化会館維持運営管理事業 ㊤ | 137,375 | 50,411 | 指定管理者制度による県民文化会館の管理運営及び県民文化会館大規模改修に向けた設計に要する経費 |
| 2. 南方熊楠顕彰事業 ㊤ | 18,323 | 17,899 | (公財) 南方熊楠記念館の事業補助に要する経費 |
| 3. 文化振興事業委託事業 ㊤ | 68,600 | 60,000 | 文化振興事業の委託に要する経費 |
| 4. 旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業 ㊤ | 7,165 | 7,165 | 旧和歌山県議会議事堂の管理事務委託に要する経費 |

II 諸 費

- | | | | |
|------------------------------|--------|--------|--|
| 1. 和歌山県文化関係表彰事業 ㊤ | 3,253 | 3,135 | 和歌山県文化表彰（文化賞、文化功労賞、文化奨励賞）及び名匠表彰に要する経費 |
| 2. 和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業 ㊤ | 19,032 | 17,620 | 和歌山県美術展覧会及びジュニア美術展覧会の開催に要する経費 |
| 3. 文書館管理運営事業 ㊤ | 6,026 | 5,926 | 歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費 |
| 4. 文化振興事業助成事業 ㊤ | 11,060 | 11,060 | 文化・芸術・学術等に係る大規模大会から地域の文化事業まで様々な取組に対する支援に要する経費 |
| 5. 文化芸術地域活性化事業 ㊤ | 3,210 | 5,857 | 地域の文化芸術活動を活性化させるため、優れた文化芸術の創造発信に要する経費 |

	R 7	R 6	
6. 紀の国わかやま文化祭 を契機とした文化芸術 のさらなる発展・継承 事業 ㊦	1,497	2,497	「きのくに文化月間」の実施に要する経費
Ⅲ 計画調査費			
1. 大学の地域貢献支援事業 ㊦	1,620	1,620	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究に対する支援に要する経費
2. 和歌山大学南紀熊野サ テライト運営支援事業㊦	3,580	3,580	紀南地域の高等教育環境の充実のため、南紀熊野サテライト連携協議会を通じ和歌山大学南紀熊野サテライトを支援するために要する経費
Ⅳ 私立学校費			
1. 私立学校振興事業 ㊦㊦	3,975,730	3,968,427	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
国 際 課			
Ⅰ 諸 費			
1. 語学指導等外国青年招 致事業 ㊦	19,173	17,736	国際化社会に対応するため、外国青年の招致など外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
2. 友好（姉妹）提携等交 流推進事業 ㊦	31,987	28,232	友好（姉妹）提携県、省、州、在外県人会をはじめ、世界の様々な国や地域等と観光、経済、文化等の幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
3. 和歌山県国際交流セン ター維持運営管理事業 ㊦㊦	47,139	41,116	指定管理者制度による国際交流センターの管理運営に要する経費
4. 渡航事務受託事業 ㊦	40,915	34,488	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
5. 日本語学習環境整備事 業 ㊦	14,042	16,997	外国人が地域社会において健康かつ安全に自立して生活し、周辺住民と良好な関係を築くための無償の日本語教室の実施に要する経費
6. ㊦周年記念（メキシコ ・フロリダ・シアトル） 事業 ㊦	35,742	—	メキシコ及びシアトルの和歌山県人会の創立周年式典出席並びに和歌山県フロリダ州提携30周年の記念式典出席及び青少年文化交流に要する経費
7. ㊦在外和歌山県人会次 世代リーダーズの集い 事業 ㊦	12,298	—	在外和歌山県人会の青少年が自身のルーツに触れ、本県青少年との交流や企業訪問を通じ、本県への留学や就労を考える機会の創出及び本県青少年の県人会訪問に要する経費
調査統計課			
Ⅰ 統計調査費			
1. 労働力調査事業 ㊦	13,525	12,343	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査し、雇用・失業対策等の基礎資料を得るために要する経費
2. 家計調査事業 ㊦	24,098	22,156	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにし、経済政策や社会政策を立案する基礎資料を得るために要する経費
3. 毎月勤労統計調査事業㊦	14,874	14,603	労働者を雇用している事業所について、給与、雇用状況、労働時間を調査し、景気判断や各種政策決定等の資料を得るために要する経費
4. 令和7年国勢調査事業㊦	584,421	—	国内に常住するすべての人を対象に人口・世帯の実態を調査し、各種行政施策等の基礎資料を得るために要する経費

ス ポ ー ツ 課

R 7

R 6

I 障害者福祉費

- | | | | |
|-------------------|--------|--------|--|
| 1. 障害者スポーツ振興事業 ㊦㊧ | 31,273 | 29,125 | 全国障害者スポーツ大会に出場する本県選手団の派遣及び各種障害者スポーツ大会の開催に要する経費 |
|-------------------|--------|--------|--|

II 体育振興費

- | | | | |
|------------------------------|---------|---------|---|
| 1. 和歌山県タレント発掘・育成事業 ㊦ | 13,947 | 12,367 | 県内の優れた素質を有する小中学生の発掘・育成に要する経費 |
| 2. 国民スポーツ大会・近畿ブロック大会派遣事業 ㊦ | 78,780 | 82,857 | 国民スポーツ大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費 |
| 3. 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業 ㊦ | 19,977 | 18,732 | 小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費 |
| 4. 広域スポーツセンター育成事業 ㊦ | 811 | 811 | 各地域の総合型地域スポーツクラブの支援や普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費 |
| 5. 三四六総合運動公園管理運営事業 ㊦ | 192,430 | 50,870 | 三四六総合運動公園のうち、旧南紀スポーツセンター部分に係る施設の維持管理に対する支援に要する経費 |
| 6. スポーツキャンプ誘致の推進事業 ㊦ | 11,312 | 5,750 | 国内外のナショナルスポーツチーム等のキャンプサポート及び県民との交流事業の実施に要する経費 |
| 7. トップアスリート育成事業 ㊦ | 116,342 | 111,861 | 国民スポーツ大会等で活躍できる選手の強化・育成等、本県の競技力の向上を図るために要する経費 |
| 8. コーチスキルアップ事業 ㊦ | 6,017 | 6,015 | 優秀な指導者を養成するための種々の事業を実施し、競技力の向上を図るために要する経費 |
| 9. スポーツ医・科学サポート事業 ㊦ | 19,128 | 18,091 | トップアスリートをスポーツ医・科学面からサポートするために要する経費 |
| 10. さあ スポーツだ！プロジェクト事業 ㊦ | 9,987 | 9,487 | 生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するために実施する、わかやまりレーマラソンやマスターズスポーツ体験会の開催に要する経費 |
| 11. ハイスクール強化校指定事業 ㊦ | 16,000 | 16,000 | 本県高校生の競技力向上を図り、県全体のスポーツ強化に繋げるために要する経費 |

III 体育施設費

- | | | | |
|--------------------------------------|---------|---------|---|
| 1. 県立体育館・武道館維持運営管理事業 ㊦ | 73,438 | 66,046 | 県立体育館及び県立武道館の指定管理者制度による管理運営に要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費 |
| 2. 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業 ㊦ | 575,459 | 526,504 | 和歌山ビッグ愛、ビッグホエール及びビッグウエーブの指定管理者制度による管理運営に要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費 |

地域振興部

令和7年度
2,921,879

令和6年度
2,607,707

<地域政策局>

地域振興課

I 計画調査費

	R 7	R 6	
1. 地域活性化支援事業⑥⑦	33,502	35,465	県内で活動している地域づくり団体等の自主的かつ主体的な地域づくり活動の支援に要する経費
2. 振興局地域づくり支援課題解決促進事業 ⑥	137,079	65,687	各振興局が管内の地域課題を把握し、その地域に合った独自の事業を振興局自らが実施するとともに、地域づくり活動を行う市町村や民間団体等を支援するために要する経費
3. わかやま移住定住総合戦略事業 ⑥⑦	172,286	144,400	移住関心層への情報発信、お試し移住、空き家を利活用した住まいの支援等により、移住者、二地域居住者、関係人口など地域の新たな担い手と呼び込むために要する経費
4. 移住支援金等支給事業⑥	60,789	35,325	東京圏からのU I J ターンを促進するための移住支援金等の支給に要する経費
5. わかやま移住定住支援センター運営事業 ⑥	39,182	41,516	移住に関する相談窓口や空き家バンクの運営、移住希望者の現地案内、各種調査分析業務等の実施に要する経費
6. ⑦地域の賑わいづくり拠点整備支援事業 ⑥	10,000	—	地域の賑わいを創出する拠点施設の整備を行う市町村の支援に要する経費

II 土地利用対策費

1. 土地利用調整事業 ⑥	3,543	3,644	国土利用計画法と土地利用基本計画の運用に要する経費
2. 地価調査事業 ⑥	16,213	15,581	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等の調査及び公表に要する経費

III 水資源対策費

1. 水資源対策事業 ②⑥	704	704	渇水調整及び水の作文コンクールに要する経費
2. 大滝ダム維持管理負担事業 ⑥	38,844	34,526	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担に要する経費

総合交通政策課

I 企画総務費

1. 関西国際空港整備促進事業 ⑥	447	596	関西国際空港の国際拠点空港としての強化を図るため、集客や利用促進等、関西国際空港の需要喚起に要する経費
-------------------	-----	-----	---

II 交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・広域高速鉄道促進事業 ⑥	2,289	2,289	紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現及び高速交通インフラの整備促進に向けた機運醸成を図るために要する経費
2. 地域交通確保維持改善事業 ⑥	151,462	88,592	日常生活上欠かせないバス路線（地域間幹線系統）を運行する事業者及び鉄道駅のバリアフリー化を促進する市町村への助成に要する経費
3. 運輸振興助成事業 ⑥	143,881	140,281	公共輸送機関の輸送力の確保やコスト上昇の抑制、輸送サービスの改善等、運輸の振興に資する取組への助成に要する経費

	R 7	R 6	
4. 和歌山電鐵貴志川線支援事業 (甲)	26,746	25,070	貴志川線の安定的かつ継続的な運行を図るため、和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全確保に必要な設備整備の支援に要する経費
5. 地域公共交通計画推進事業 (補 甲)	31,284	19,981	地域に適した公共交通体系の再構築に取り組む市町村への支援やバス利用者の利便性向上に取り組む事業者への助成等に要する経費
6. わかやま交通・運輸事業者支援事業 (補)	78,442	—	燃料等の高騰により大きな影響を受けている交通事業者及び貨物自動車運送事業者を対象に、燃料費等の価格高騰分の一部を支援するために要する経費

デジタル社会推進課

I 計画調査費

1. 情報交流センター運営管理事業 (甲)	143,803	260,029	指定管理者制度による情報交流センターの管理運営、館内情報システムの運用及び保守等に要する経費
2. 防災・減災FMラジオ中継局運用保守事業 (甲)	21,486	16,522	災害時における迅速な情報伝達に資するFMラジオ中継局の運用及び保守に要する経費
3. 課題解決型デジタル活用プロジェクト推進事業 (補)	10,000	10,000	デジタル技術を活用して、本県の課題解決又は地域の魅力向上を図るための実証事業の実施に要する経費
4. eスポーツわかやま推進プロジェクト事業 (補)	18,455	16,261	高校生によるeスポーツの取組への支援とeスポーツを普及させるためのイベントの実施に要する経費
5. 和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出事業 (補)	20,000	—	創造性豊かな若者等が集い、互いに高め合う場としてのゲームクリエイターコミュニティの構築と、成果発表を行うコンテスト等の開催に要する経費
6. 県職員ドローン技術向上事業 (甲)	5,712	—	ドローンを活用した県庁内の業務効率化を図るための研修等の実施に要する経費

<観光局>

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1. 観光センター運営事業 (甲)	18,060	24,993	首都圏と東海圏における観光情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、和歌山県東京観光センター及び和歌山県名古屋観光センターを運営するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

II 観光費

1. 観光客誘致対策事業 (甲)	112,876	89,036	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、観光情報の提供や観光統計調査等に要する経費
2. わかやま「観光力」推進事業 (補 甲)	207,996	159,220	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域と一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開するために要する経費
3. 世界遺産等推進事業 (補 甲)	30,757	22,063	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全と活用の推進及び日本遺産を活用した情報発信等に要する経費
4. 和歌山県世界遺産センター運営事業 (甲)	10,284	9,604	世界遺産の保全と活用、情報発信の活動拠点である和歌山県世界遺産センターの運営に要する経費

	R 7	R 6	
5. ジオパーク推進事業 ㊦	71,862	68,484	南紀熊野ジオパークセンターの運営及びジオパークの保護と保全、人材の育成、地域活性、防災教育、連携と協働の取組推進に要する経費

観光交流課

I 観光費

1. 国際観光推進事業 ㊦㊧	147,689	31,531	外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにしたプロモーション活動に要する経費
2. 教育旅行誘致推進事業㊦	11,481	14,856	「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動等に要する経費
3. 外国人観光客受入環境整備事業 ㊦㊧	20,237	66,469	外国人観光客が快適で安全に県内を周遊できる環境を整備するため、高野・熊野地域通訳案内士の育成や飲食店の多言語化支援等に要する経費
4. 外国人観光客受入環境高度化事業 ㊦㊧	7,000	16,300	外国人個人観光客が紀伊半島をストレスなく移動できる環境整備に要する経費
5. ㊦熊野白浜リゾート空港・地域活性化事業 ㊦	67,750	—	熊野白浜リゾート空港を活用した地域活性化のため、国内便の利用促進や国際チャーター便の誘致に係る市町村や空港関係者等と連携した需要喚起策の展開に要する経費

環境生活部

令和7年度
2,459,748

令和6年度
6,316,371

〈環境政策局〉

R 7

R 6

脱炭素政策課

I 環境衛生研究センター費

1. 健康と環境を守る調査研究事業 ㊦	2,296	2,329	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. 環境衛生研究センター再整備事業 ㊦	175,625	3,401,371	感染症対策分野等の機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備に要する経費

II 環境対策費

1. 環境保全審査指導事業 ㊦	1,040	4,330	環境審議会の運営等に要する経費
2. わかやま環境保全活動・学習推進事業 ㊦	3,160	2,384	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の推進や体験学習の機会、情報等の提供に要する経費
3. 和歌山県温暖化対策推進事業 ㊦ ㊦	6,495	7,644	温室効果ガスの排出抑制に向けた啓発・広報等、総合的な対策に要する経費
4. わかやま こどもエコチャレンジ事業 ㊦	3,714	3,511	親子で一緒に取り組む家庭でのエコ活動の推進に要する経費
5. 脱炭素化推進事業 ㊦ ㊦	297,183	256,639	本県の脱炭素化を推進するため、県有施設等への太陽光発電設備等の導入や市町村における取組の支援、県民の環境意識啓発等に要する経費

自然環境課

I 自然保護費

1. 鳥獣保護事業 ㊦	30,541	26,053	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護、管理に要する経費
2. 自然公園等保護対策事業 ㊦	7,002	4,848	自然公園等の優れた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費
3. 自然公園等施設整備事業 ㊦	17,092	28,042	公園計画に基づく公園利用施設の整備に要する経費
4. 外来生物対策事業 ㊦ ㊦	17,746	16,447	外来生物による生態系等被害の防止に要する経費
5. 生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト事業 ㊦ ㊦	5,625	5,004	生物多様性と歌山戦略を推進するため、生物多様性の保全を担う人材育成や普及啓発等に要する経費

循環型社会推進課

I 環境対策費

1. 廃棄物適正処理推進事業 ㊦ ㊦	4,011	6,578	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導及び和歌山県廃棄物処理計画にかかる進行管理に要する経費
2. 紀南版フェニックス事業 ㊦	2,575	2,649	紀南地域において、公共関与による最終処分事業を推進するために要する経費
3. 産業廃棄物処理業者指導事業 ㊦	12,828	12,322	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費
4. ダイオキシシン類等環境汚染対策事業 ㊦	946	966	橋本市内におけるダイオキシシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費

	R 7	R 6	
5. 不法投棄・不適正処理 対策事業 ㊦	4,710	5,069	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
6. 産廃保管・土砂埋立等 適正処理指導事業 ㊦	5,254	5,942	産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止 に関する条例の運用に要する経費
7. 不法投棄監視パトロー ル事業 ㊦	10,553	10,346	不法投棄の未然防止、早期発見、早期対応のための監視パ トロールに要する経費
8. 海岸漂着物等地域対策 推進事業 ㊦	6,436	5,551	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂 着物の組成調査の実施及び市町村が行う海岸漂着物対策へ の補助に要する経費
9. 不法投棄監視カメラに よる廃棄物投棄の抑止 事業 ㊦	8,921	8,946	廃棄物の不法投棄監視体制強化のため、不法投棄監視カメ ラの整備に要する経費
10. プラスチックごみ対策 事業 ㊦㊧	33,305	29,519	ごみの散乱防止に関する条例に基づく監視・取締り及び教 育・啓発並びにプラスチックごみ削減の推進に要する経費
11. ㊦食品ロス削減推進事 業 ㊦	4,269	—	食品ロス削減への関心や取組の意欲を高めるため、講演会 の実施や動画制作、フードドライブ活動の支援等に要する 経費

環境管理課

I 環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事 業 ㊦	3,785	14,343	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及 び工場・事業場の立入検査に要する経費
2. 騒音振動公害防止対策 事業 ㊦	5,429	5,089	自動車騒音及び航空機騒音の実態調査並びに特定工場等の 監視指導に要する経費
3. ダイオキシン類防止対 策事業 ㊦	13,063	12,993	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発 等、総合的な対策に要する経費
4. 水質汚濁防止対策事業㊦	34,941	32,518	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等 の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
5. 瀬戸内海環境保全対策 事業 ㊧㊦	4,491	4,161	瀬戸内海地域の特設施設の設置・変更等の許可、立入検査 及び負荷量削減の指導等に要する経費
6. 化学物質管理指導事業㊦	2,094	1,954	土壌汚染対策法、フロン排出抑制法等の運用に要する経費
7. 大気汚染常時監視テレ メーター装置運営事業㊦	49,344	42,851	大気汚染常時監視測定機器の維持管理、整備に要する経費
8. アスベスト対策事業 ㊦	1,469	1,390	石綿使用建築物等の解体等に伴う石綿飛散を未然に防止す るために要する経費
9. PM2.5 常時監視体 制強化事業 ㊦	6,360	24,664	PM2.5 等大気汚染を常時監視するテレメーターシステ ムの維持管理及び更新に要する経費
10. 環境保全対策総合調整 事業 ㊦	3,868	—	環境影響評価の審査指導、太陽光発電事業調査審議会等 の運営に要する経費

＜生活局＞

県民生活課

I 県民相談費

1. 県民・交通事故相談事 業 ㊦	4,587	4,359	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に 要する経費
----------------------	-------	-------	-------------------------------------

		R 7	R 6	
II 県民生活対策費				
1. 消費生活推進事業	㊦	5,561	5,561	多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策の推進に要する経費
2. 交通安全推進事業	㊦	23,530	19,360	交通事故総量の抑止、特に高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用及び自転車保険の加入を促進するための各種広報啓発活動に要する経費
3. NPO推進事業	㊦	2,218	2,217	公益認定等審議会の運営及びNPO活動の支援等に要する経費
4. NPOサポートセンター運営事業	㊦	26,500	26,500	NPO活動の促進を図るため、指定管理者制度による県NPOサポートセンターの管理運営に要する経費
5. 消費者安全サポート事業	㊦㊧	53,240	44,820	消費生活相談体制の整備や消費者教育等、消費者行政の推進を図るために要する経費
6. 県民運動推進事業	㊦	2,802	2,884	花いっぱい運動等の推進に要する経費
7. 花と緑のまちづくり事業	㊦	1,330	1,286	花いっぱいの環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るために要する経費
8. 途切れない犯罪被害者支援強化事業	㊦㊧	2,750	2,128	犯罪被害者等の権利保護をはじめ、平穏な生活を営めるよう施策を総合的・計画的に推進することにより、被害の早期回復と経済的負担の軽減を図るために要する経費
9. 地域再犯防止推進事業	㊦	1,106	1,160	再犯防止を推進するため、依存症治療の充実や支援体制の強化に要する経費
III 消費生活センター費				
1. 消費生活センター運営事業	㊦㊧	56,998	46,210	消費生活センター及び同紀南支所において、消費生活相談及び消費者教育・啓発等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
生 活 衛 生 課				
I 食品衛生指導費				
1. 食の安全・安心推進プロジェクト事業	㊦	6,416	6,416	消費者、生産者、食品事業者、行政の相互理解を図るとともに、HACCPに沿った衛生管理の普及啓発や食品表示の適正化推進を図るために要する経費
2. 食品衛生指導事業	㊦㊧㊨	26,662	28,128	食品衛生の向上を図り、消費者に安全な食品を提供するため、食品関連施設の監視指導や食品及び家庭用品に係る残留農薬・食品添加物等検査並びにと畜検査の実施に要する経費
II 環境衛生指導費				
1. 生活衛生施設監視指導・改善助成事業	㊦㊧	3,344	2,549	生活衛生関係営業の衛生水準の向上を図るため、施設の検査及び指導、クリーニング師試験の実施並びに公衆浴場の設備改善助成及び燃料価格高騰対策に要する経費
2. 生活衛生営業指導センター運営助成事業	㊦㊧	27,389	27,737	生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(公財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務への助成等に要する経費
3. ㊦水道管広域漏水調査事業	㊦	9,992	—	市町村水道事業の広域連携及び業務効率化を推進するため、2以上の市町村が共同して実施する人工衛星データを用いた漏水検知システムを利用した漏水調査への助成に要する経費

	R 7	R 6	
Ⅲ 動物衛生指導費			
1. 狂犬病予防及び動物愛護管理事業 ㊦㊧	6,274	17,008	狂犬病の発生予防及び動物の愛護と適正飼養の普及啓発に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業 ㊦㊧	74,835	47,656	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 不幸な猫をなくすプロジェクト事業 ㊧	25,952	31,442	野良猫等による生活環境への被害をなくし、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策の推進と新たな飼い主への譲渡の促進に要する経費

共生社会推進部

令和7年度
15,203,849

令和6年度
14,302,610

＜人 権 局＞

人 権 政 策 課

I 社会福祉総務費

	R 7	R 6	
1. 人権相談窓口設置事業 [㊤]	4,911	4,473	（公財）和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託など人権相談窓口設置に要する経費
2. インターネット上の人権侵害対策事業 [㊤]	3,031	3,031	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別書き込みのモニタリングを実施するために要する経費
3. 住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策事業 [㊤]	34,378	31,194	市町が居住環境の整備改善を図るために個人に貸し付けた、住宅新築資金及び宅地取得資金の滞納整理の促進に要する経費

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1. 人権啓発事業 ^{㊤㊥}	10,092	11,106	県民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発活動の実施に要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業 [㊥]	21,905	21,340	市町村、企業、団体等との連携・協働により、全ての人の人権が尊重される社会の構築に要する経費
3. 人権啓発センター運営補助事業 [㊥]	66,505	61,250	（公財）和歌山県人権啓発センター運営支援に要する経費
4. 人権啓発推進事業 ^{㊤㊥}	9,406	8,680	（公財）和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業委託に要する経費
5. 人権研修支援事業 [㊤]	900	900	企業等の自主的・主体的な人権啓発の取組を促進するための研修会開催に要する経費

＜こども家庭局＞

こども未来課

I 青少年政策推進費

1. 青少年対策部等運営事業 [㊥]	35,204	33,686	関係機関・団体等の連携、地域における青少年健全育成の推進・体制強化、こどもの居場所づくり支援に要する経費
2. 青少年施設管理運営・整備事業 [㊥]	177,247	162,096	県立青少年の家（紀北、白崎、潮岬）等の指定管理者制度による管理運営及び整備、県立青少年の家の今後の在り方検討に要する経費
3. 地域こども団体育成事業 [㊥]	32,190	29,777	こどもたちの健やかな成長を図るため、地域におけるこども団体活動等を推進する市町村等への補助に要する経費

II 児童福祉総務費

1. 紀州っ子いっぱいサポート事業 [㊥]	240,830	237,517	市町村とともに実施する第2子以降の子の保育料等の無償化に要する経費
--------------------------------	---------	---------	-----------------------------------

	R 7	R 6	
2. 和歌山こども食堂支援事業 (補) (国)	49,133	53,112	こども食堂の新規開設等に係る経費の補助、こども食堂と多機関をつなぐネットワークへの支援に要する経費
3. こどもまんなか応援事業 (補) (国)	4,993	10,051	こどもまんなか社会の実現に向け、仕事と子育ての両立推進、若年層を対象としたライフデザイン啓発の実施に要する経費
4. 次世代育成支援関係職員研修事業 (補)	3,061	2,741	放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るための研修に要する経費
5. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 (国)	58,728	65,139	放課後児童クラブ、病児保育施設の整備に対する補助に要する経費
6. 保育士人材確保事業 (補) (国)	159,783	156,092	潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け、保育所等を紹介する動画作成等に要する経費
7. こども・子育て支援事業 (補) (国)	5,248,879	4,877,579	保育所や認定こども園等の運営、放課後児童クラブや病児保育等の地域の実情に応じた子育て支援に関する事業等を行う市町村の支援に要する経費
8. 子育て支援員養成事業 (補)	7,604	7,702	地域における子育て支援の担い手となる子育て支援員の養成に要する経費
9. 認定こども園施設整備事業 (補)	26,058	32,360	幼児教育の質の向上に向け、幼保連携型認定こども園の I C T 環境整備並びに認定こども園等の保育環境改善等に対する補助に要する経費
10. (国) こども意見聴取事業 (補) (国)	6,744	—	県施策に対して、こどもの意見を聴く仕組みの構築、こどもが意見表明しやすい環境づくり支援、放課後児童クラブの質の向上に向けたこどもの意見聴取等に要する経費
11. (国) 病児保育充実事業 (国)	11,154	—	病児保育の広域化に向け、広域化の合意形成に係る調整、I C T 化を行うためのシステム導入に係る補助等に要する経費
12. (国) こどもの重大事故防止対策強化事業 (補) (国)	36,943	—	認可外保育施設への重大事故防止に係る指導監督の強化、睡眠中の事故防止対策に係る補助に要する経費

Ⅲ 児童措置費

1. 児童手当負担金事業 (国)	1,751,496	1,779,186	児童手当の県負担に要する経費
------------------	-----------	-----------	----------------

こども支援課

Ⅰ 青少年政策推進費

1. 青少年健全育成総合対策事業 (国)	2,747	2,747	青少年健全育成条例及び20歳未満の者の喫煙の防止に関する条例の適正運用、青少年の健全育成のための総合的な環境整備に要する経費
2. 若者自立支援事業 (国)	38,255	37,608	若者の社会的自立を効果的かつ円滑に支援するために要する経費
3. 青少年ネット安全・安心のための環境整備事業 (国)	8,851	8,852	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりに要する経費
4. 若者の自立意欲醸成事業 (国)	6,000	6,000	自立する意欲の低い若者に対し、社会と接する機会を提供するなど自立を支援する団体等の補助に要する経費

Ⅱ 児童福祉総務費

1. 中央児童相談所運営管理事業 (補) (国)	39,028	58,464	中央児童相談所の運営に要する経費
2. 児童一時保護所運営管理事業 (補) (国)	130,706	112,475	児童相談所付設一時保護所の運営に要する経費

	R 7	R 6	
3. 紀南児童相談所運営管理事業 (Ⓔ)	16,625	11,919	紀南児童相談所（新宮分室を含む）の運営に要する経費
4. 児童虐待等対応機能強化事業 (Ⓔ)	22,522	22,031	複雑化する児童虐待等の問題に対応するために行う、地域の児童虐待防止対策の強化やこどもの権利擁護等に要する経費
5. 児童家庭支援センター運営事業 (Ⓔ)	22,935	22,935	地域に開かれた子育て支援の拠点としてこどもや家庭等の相談対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
6. 要保護児童対策等推進事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	45,409	39,144	児童養護施設の退所者等への生活支援や自立支援資金の貸付け及び児童養護施設等の環境改善に要する経費
7. 児童相談所体制強化事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	39,725	35,610	児童相談所職員の資質向上のための研修等、児童相談所における体制強化に要する経費
8. 社会的養護体制整備・促進事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	25,204	25,508	里親等への支援を行う里親支援機関の運営及び里親制度の周知・啓発等に要する経費

III 児童措置費

1. 児童福祉施設措置費事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	3,093,376	2,702,894	児童福祉施設等へ措置された要保護児童の保護育成に要する経費
-----------------------	-----------	-----------	-------------------------------

IV 児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	61,296	65,528	仙溪学園の運営管理に要する経費
----------------------	--------	--------	-----------------

多様な生き方支援課

I 女性政策推進費

1. ジェンダー平等推進事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	9,107	4,535	性別、性自認、性的指向及び性表現にかかわらず誰もが個性と能力を発揮できる社会の実現を図る施策に要する経費
2. 女性の活躍促進事業(Ⓔ)(Ⓕ)	3,200	2,329	企業や団体における女性活躍とジェンダー平等への理解促進、理工系分野への女性参画支援及び女性防災リーダー養成に要する経費
3. ジェンダー平等推進センター運営事業 (Ⓔ)	35,308	32,802	ジェンダー平等推進センターの管理・運営及び啓発・相談等に要する経費

II 女性支援費

1. 女性支援事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	1,994	355	困難な問題を抱える女性及びDV被害者に対する支援に要する経費
2. DV相談支援センター等運営管理事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	40,431	40,019	DV相談支援センター、一時保護所、女性自立支援施設の運営に要する経費
3. 性暴力救援センター和歌山運営事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	5,046	4,772	性暴力救援センター和歌山「わかやまmine（マイン）」の運営及び性暴力被害者支援に要する経費

III 母子福祉費

1. 児童扶養手当給付事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	859,711	864,851	ひとり親家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 (Ⓔ)	485,515	475,523	市町村が実施するひとり親家庭等の医療費支給事業の補助に要する経費
3. 母子家庭等就業・自立支援事業 (Ⓔ)(Ⓕ)	36,524	17,050	ひとり親家庭等に対する就労支援等に要する経費

	R 7	R 6	
4. わかやまひとり親家庭 アシスト事業 ㊦㊧	5,426	5,172	ひとり親家庭等に対する養育サービスの提供及び自立支援 に向けた相談等に要する経費
5. ひとり親家庭訪問支援 事業 ㊦	4,881	4,958	ひとり親家庭等に対する相談体制の強化に要する経費
6. 養育費確保支援事業㊦㊧	4,240	4,576	ひとり親家庭等に対する養育費の取決めや支払確保の支援 に要する経費

福祉保健部

令和7年度
94,895,285

令和6年度
91,763,304

＜福祉保健政策局＞

社会福祉課

I 社会福祉総務費

	R 7	R 6	
1. 民生委員・児童委員指導事業 (補 甲)	159,363	149,780	民生委員・児童委員の活動費の負担や資質向上を図るための研修等に要する経費
2. 社会福祉事業 (補 甲)	553,893	515,173	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が行う地域福祉の増進を図るための事業に対する補助等に要する経費
3. 社会福祉法人等指導事業 (補 甲)	10,996	8,922	社会福祉法人等の指導監査及び社会福祉法人等が行う小規模法人のネットワーク化による協働推進事業に対する補助に要する経費
4. 地域共生社会推進事業 (補 甲)	16,343	24,312	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動を行う市町村に対する支援に要する経費
5. 生活困窮者自立支援事業 (補 甲)	92,981	65,433	生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援や居住支援、就労支援等に要する経費

II 遺家族等援護費

1. 遺家族等援護対策事業 ㊦	21,816	12,005	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の外、各種給付金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
-----------------	--------	--------	---

III 地方改善事業費

1. 隣保館活動助成事業 (補 甲)	252,860	251,555	地域住民の福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図るために市町が行う隣保館の運営に対する助成及び指導監督に要する経費
2. 隣保館整備事業 (補)	133,720	45,504	隣保館施設整備に対する補助に要する経費

IV 生活保護総務費

1. 生活保護法施行指導事業 (補 甲)	92,631	79,705	救護施設に対する物価高騰対策支援や被保護者の自立支援等に要する経費
----------------------	--------	--------	-----------------------------------

V 扶 助 費

1. 生活保護事業 (補 甲)	3,325,818	3,289,232	生活保護の実施に要する経費
-----------------	-----------	-----------	---------------

VI 救 助 費

1. 災害救助・災害救援事業 (補)	17,467	23,231	災害救助備蓄物資の購入及び和歌山県住家被害認定士の養成等に要する経費
--------------------	--------	--------	------------------------------------

VII 保 健 所 費

1. 保健所運営事業 (補 甲)	84,645	88,439	県立保健所の運営管理に要する経費
------------------	--------	--------	------------------

長 寿 社 会 課

I 社会福祉総務費

1. 福祉人材センター運営事業 (補 甲)	108,533	109,472	介護人材の育成と介護職場への就労促進に要する経費
-----------------------	---------	---------	--------------------------

Ⅱ 老人福祉費	R 7	R 6	
1. 生きがい健康づくり推進事業 (補)	17, 590	18, 189	高齢者の生きがいづくりや社会参画の促進に要する経費
2. 社会活動振興・指導者等育成事業 (補 補)	45, 390	45, 789	地域における老人クラブの社会活動に対する補助等に要する経費
3. 老人医療費県単独支給事業 (補)	2, 235	4, 091	市町村が行う67歳から69歳までの老人医療費の支給事業に対する補助に要する経費
4. わかやま元気シニア生きがいバンク事業 (補 補)	10, 794	10, 797	社会参加活動等を希望する高齢者が活躍できる仕組みを推進するための人材バンクの運営に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 (補 補)	2, 316, 957	1, 285, 710	老人福祉施設整備の補助に要する経費
6. 介護実習・普及センター運営委託事業 (補)	11, 973	11, 973	介護知識及び介護技術等の普及促進並びに介護職員の研修等の事業を行う介護普及センターの運営に要する経費
7. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 (補)	550	600	介護保険制度の補完として、一定の低所得世帯の住宅改修費用の一部を負担する市町村への補助に要する経費
8. 認知症等ケアサポート推進事業 (補 補)	2, 288	3, 658	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るための研修に要する経費
9. 地域における介護予防の推進事業 (補)	3, 743	7, 854	介護予防の推進を図るための市町村へのリハビリ専門職等の派遣や健康運動教室の実施等に要する経費
10. 介護保険制度研修事業 (補 補)	2, 617	2, 378	介護認定審査会委員等の資質向上を図るための研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 (補 補)	16, 400, 028	16, 537, 302	介護給付費及び低所得者の保険料軽減の県負担等に要する経費
12. 介護保険財政安定化基金事業 (補)	781	46	保険料未納や給付費増に起因する財政不足について、資金の貸付け・交付を行い、市町村の介護保険財政の安定化を図るための基金の管理に要する経費
13. 認知症対策総合推進事業 (補)	42, 765	43, 024	認知症に関する総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るとともに、認知症予防に資する啓発や取組への補助等に要する経費
14. 地域支援事業交付金事業 (補)	889, 780	896, 280	市町村が実施する介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等に対する県負担に要する経費
15. 高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業 (補)	1, 624	1, 624	市町村等を対象とした研修や専門アドバイザーによる支援に要する経費
16. 地域見守り協力員制度事業 (補)	16, 773	14, 950	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費
17. 介護人材確保対策事業 (補 補)	18, 161	13, 433	介護職場への新規参入の促進等に要する経費
18. 自立支援型ケアマネジメント推進強化事業 (補)	9, 283	15, 813	高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを推進するためのケアプラン作成に関する研修の実施やリハビリ専門職の派遣等に要する経費
19. 若年性認知症対策支援事業 (補)	3, 180	3, 180	若年性認知症の人やその家族を支援するための若年性認知症コーディネーターの配置等に要する経費
20. 外国人介護人材受入支援事業 (補)	8, 695	10, 695	外国人介護人材に対する日本語・介護技能向上研修及び介護施設等の外国人介護人材受入環境整備等に要する経費
21. 介護人材定着促進事業 (補 補)	289, 000	190, 700	介護従事者の業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対する補助に要する経費
22. 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (補)	2, 505	3, 132	外国人介護福祉士候補者の受入に係る施設学習支援に要する経費

R 7

R 6

介護サービス指導課

I 老人福祉費

1. 介護保険指定事業者指導等事業 (補 ㊦)	357,943	210,420	介護施設等に対する物価高騰対策支援及び良質な介護サービスの提供を目的とした指定事業者への研修や指導等に要する経費
2. 軽費老人ホーム運営補助事業 (補)	296,175	291,150	身体機能の低下等による自立した日常生活への不安があり、家族の援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費
3. 介護指導者等養成研修事業 (補)	1,394	—	介護の質の向上及び高齢者の尊厳の保持を図るため介護職員等に実施する高齢者権利擁護等の研修に要する経費
4. 高齢者施設等研修補助金事業 (㊦)	900	—	介護施設等の職員の資質向上等を目的とした老人福祉関係団体の事業に対する補助に要する経費
5. 高齢者権利擁護推進事業 (補)	3,284	3,284	高齢者の尊厳を守るために行う高齢者虐待防止専門職相談窓口の設置や研修等に要する経費

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1. 障害者援護事業 (補 ㊦)	7,632,715	7,192,359	障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費の負担及び物価高騰対策支援、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援等に要する経費
------------------	-----------	-----------	--

II 障害者福祉費

1. 障害者福祉振興事業(補 ㊦)	11,141	128,608	障害者福祉の増進を図るための総合的な福祉施策の実施に要する経費
2. 障害者社会参加促進事業 (補 ㊦ ㊦)	17,067	14,287	障害者の社会活動への参加を促進するための各種生活訓練や手話通訳の配置等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 (補)	87,239	83,940	特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 福祉のまちづくり推進事業 (㊦)	2,014	2,014	福祉のまちづくり推進のための啓発及び障害者の弁護士相談に要する経費
5. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,980	1,980	身体障害者の自立と社会参加を促進するための補助犬（介助犬、聴導犬及び盲導犬）の給付に要する経費
6. 市町村地域生活支援事業 (㊦)	327,719	329,507	市町村が実施する地域生活支援事業等に対する補助に要する経費
7. 県相談支援体制整備事業 (補)	17,027	17,027	障害者の相談支援体制を整備するために行うアドバイザーの派遣に要する経費
8. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業(補)	1,724	1,755	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
9. 障害福祉従事者資質向上研修事業 (補)	16,379	16,379	障害者の自立と社会参加を促進するために行う関係職員の資質向上を図る研修に要する経費
10. 障害者支援施設等整備事業 (補)	254,375	147,085	障害者支援施設等の整備に対する補助に要する経費
11. チャレンジド工賃水準倍増事業 (補 ㊦)	6,691	17,260	障害者就労支援施設等が作る製品の販売促進等のために行うコーディネートや展示即売会の開催及び農福連携推進等に要する経費
12. チャレンジド就労サポート事業 (補 ㊦)	10,286	10,219	一般就労を希望する障害者に対して行う企業等における職業体験の機会の提供及び居宅介護職員初任者研修に要する経費

	R 7	R 6	
13. 発達障害者支援体制整備事業 (補)	46,511	46,511	発達障害者支援センターの運営及び発達障害児（者）支援に関する専門的知識・技術を有する地域支援マネジャーの配置に要する経費
14. 障害者虐待防止対策支援事業 (補)	1,534	1,514	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
15. 発達障害支援者養成事業 (補)	720	720	発達障害児（者）やその家族がより身近な地域で気軽に相談できる重層的な支援体制を構築するための人材養成に要する経費
16. 難聴児補聴器購入費補助事業 (補)	1,644	1,644	身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中等度難聴児の言語発達等の遅れを防止するために市町村が実施する補聴器購入支援に対する補助に要する経費
17. あいサポート運動推進事業 (補)	3,022	3,022	障害の特性や必要な配慮を理解し、見守りやサポートを実践するあいサポーターの養成やヘルプマークの交付等に要する経費
18. 和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営事業 (補)	78,262	78,050	指定管理者制度による視聴覚障害者情報提供施設の管理運営に要する経費
19. 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業 (補)	2,662	3,537	失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣に要する経費
20. 障害福祉分野生産性向上推進事業 (補)	2,775	2,775	業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する障害者支援施設等に対する補助に要する経費
21. 障害者芸術文化活動推進事業 (補)	4,260	4,260	芸術・文化活動を通じた障害者の自立と社会参加及び障害に対する県民の理解促進を図るための展示会や研修会等に要する経費
22. サポートセンタースポーツ施設運営事業 (補)	28,583	31,378	障害児者サポートセンタースポーツ施設の運営に要する経費
23. 聴覚障害児の早期支援体制整備事業 (補)	9,413	12,353	聴覚障害を乳幼児期（0～2歳）に早期に発見し、早期の支援に繋げるための聴覚障害児支援中核拠点の運営に要する経費
III 児童福祉総務費			
1. 在宅リハビリテーション推進強化事業 (補)	25,620	25,620	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るための療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
2. 医療的ケア児等支援体制整備事業 (補)	5,089	5,062	医療的ケア児等支援センターの運営及び医療的ケア児等の地域生活を支援するための人材育成並びに関係機関の連携体制構築に要する経費
IV 児童措置費			
1. 児童福祉施設給付費事業 (補)	2,018,028	2,008,733	児童福祉施設等への障害児通所給付費の負担等に要する経費
V 精神衛生費			
1. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	32,984	32,984	障害者の就業面及び生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営に要する経費

R 7

R 6

こころの健康推進課

I 社会福祉総務費

- | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|---------------------------------------|
| 1. 重度心身障害児（者）
医療費支給事業 ㊦ | 969,585 | 1,020,551 | 市町村が行う重度心身障害児（者）への医療費支給事業に対する補助に要する経費 |
| 2. 自立支援医療事業 ㊦㊧ | 2,572,077 | 2,526,130 | 自立支援医療費の支給等に要する経費 |

II 児童福祉総務費

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|---|
| 1. 心身障害者扶養共済制度事業 ㊦㊧ | 168,472 | 171,171 | 心身障害児（者）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合、心身障害児（者）に年金の給付を行うために要する経費 |
|---------------------|---------|---------|---|

III 精神衛生費

- | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|---|
| 1. 精神保健福祉事業 ㊦㊧ | 11,604 | 15,038 | 精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費 |
| 2. こころのケア対策事業 ㊦㊧ | 4,475 | 3,875 | 保健所等で行うこころの健康相談及び大規模災害時等における災害派遣精神医療チーム（D P A T）等のこころのケア活動に要する経費 |
| 3. 精神保健福祉センター運営事業 ㊦㊧ | 17,885 | 11,727 | 精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費 |
| 4. 精神科救急医療体制整備事業 ㊦㊧ | 47,906 | 38,396 | 緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制の確保及び一元的相談窓口の設置に要する経費 |
| 5. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 ㊦ | 9,683 | 12,607 | 精神科病院入院中の患者への地域移行等支援、未受診等の在宅精神障害者への多職種チーム訪問及び市町村長同意による医療保護入院者等への病院訪問等に要する経費 |
| 6. ひきこもり対策推進体制整備事業 ㊦㊧ | 2,100 | 1,976 | ひきこもり地域支援センターの運営に要する経費 |
| 7. “命”のセーフティネットネットワーク事業 ㊦ | 79,326 | 81,180 | 県内における総合的な自殺対策（事前予防、危機介入及び事後対応）に要する経費 |
| 8. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 ㊦ | 11,288 | 10,284 | 脳血管疾患や交通事故等により脳機能に障害を受けた人を支援する拠点機関での相談支援、普及啓発及び研修に要する経費 |
| 9. 依存症対策推進事業㊦㊧ | 4,486 | 4,160 | アルコール健康障害やギャンブル等依存症などの依存症対策の普及啓発等に要する経費 |
| 10. 農業によるメンタルヘル스ケア推進事業 ㊦ | 12,000 | 12,000 | 農業を通じて、メンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する法人等に対する補助に要する経費 |
| 11. ㊦こどものこころの診療ネットワーク事業㊦㊧ | 37,000 | — | 県立医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医の育成を図るとともに、県立医科大学附属病院を拠点に包括的な支援体制を構築するために要する経費 |
| 12. ㊦てんかん地域診療体制整備事業 ㊦㊧ | 1,711 | — | てんかん支援拠点病院を設置し、県内のてんかん診療の均てん化を図るために要する経費 |

<健康局>

医 務 課

I 公衆衛生総務費

- | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------------------------------|
| 1. こころの医療センター事業運営指導事業㊦㊧㊨ | 1,289,209 | 1,379,885 | 県立こころの医療センターの運営等に要する経費 |
| 2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 ㊦㊧ | 66,239 | 66,308 | 周産期医療体制の整備及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費 |

	R 7	R 6	
3. 妊産婦アクセス支援事業 ㊦㊧	7,094	7,094	妊産婦の経済的負担や不安軽減のため、妊婦健診や出産等に要する交通費及び宿泊費を助成する市町村の支援に要する経費
II 医 務 費			
1. へき地医療対策事業㊦㊧	159,815	160,389	無医地区など医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実に要する経費
2. 地域保健医療推進事業 ㊦㊧	1,881,030	95,017	医療機関に対する物価高騰対策支援、生産性向上の取組への支援及び病床数の適正化への支援の外、医師が少ない地域における診療所の承継・開業支援等に要する経費
3. 救急医療対策事業 ㊦㊧	737,054	707,085	救命救急センター運営やドクターヘリ運航への支援等の救急医療提供体制の確保と充実に要する経費
4. 災害医療対策事業 ㊦㊧	1,066,561	651,741	災害時における医療救護等を円滑に実施するために行う医療施設や体制の整備等に要する経費
5. 医療安全推進対策事業㊧	5,567	5,290	医療に関する患者の不安や相談に対応する窓口整備等に要する経費
6. あんしん子育て救急整備事業 ㊦	26,277	26,395	小児救急医療体制の確保と充実に要する経費
7. こども救急相談ダイヤル（＃８０００）事業㊦	6,159	20,851	看護師等による平日夜間及び土日祝日の小児救急患者の保護者向け電話相談事業の運営に要する経費
8. 医師確保対策事業 ㊦㊧	6,823	6,434	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実に要する経費
9. 医師確保修学資金事業 ㊦㊧	144,000	145,800	へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対する修学資金の貸付けに要する経費
10. 地域医療推進施設設備等整備事業 ㊦	110,900	233,157	医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設、設備等の整備に対する補助等に要する経費
11. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 ㊦	24,317	23,772	病院勤務医等の処遇改善のための手当支援に要する経費
12. 地域医療支援センター運営事業 ㊦㊧	76,707	75,307	地域医療に従事する医師の支援等を行う地域医療支援センターの運営に要する経費
13. 医療勤務環境改善推進事業 ㊦	178,966	29,291	医師の働き方改革推進に係る補助及び和歌山県医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
14. 地域医療介護総合確保基金事業 ㊦	1,497,459	1,893,826	医療・介護サービスの提供体制改革のための地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
15. 出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業 ㊦	41,920	35,920	不足する産科医師の確保や産科医師の当直応援に対する支援に要する経費
16. 病床機能の分化・連携のための体制整備事業㊦	427,254	902,329	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備に対する補助等に要する経費
17. 緊急時医師派遣・若手医師支援事業 ㊦	48,000	48,000	緊急時医師派遣体制の整備及び地域医療を担う若手医師のキャリア形成支援に要する経費
18. 特定診療科医師確保対策事業 ㊦	7,500	15,000	不足する特定診療科（小児科、精神科及び救急科）を専攻する医師への研修・研究資金の貸付けに要する経費
19. 地域医療を担う若手医師育成事業 ㊦	89,700	74,100	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るための研修等に要する経費
20. 在宅医療推進事業 ㊦	4,103	3,928	地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療を推進するための県民啓発等に要する経費
21. 外国人患者受入体制整備事業 ㊦㊧	842	820	外国人患者が安心・安全に医療を受けられる環境整備のための関係機関の連携強化及び医療機関向けの相談窓口運営に要する経費

	R 7	R 6	
22. 大規模災害時における災害医療体制の強化事業 (補) (国)	3,542	3,164	大規模災害時に医療救護活動を迅速に実施するための和歌山ローカルDMA Tの養成等に要する経費
23. 産婦人科医師緊急確保対策事業 (補)	107,000	97,000	不足する産婦人科医師の確保を図るための県内公立病院へ医師を派遣する県外大学の支援及び県立医科大学の寄附講座設置に要する経費
24. ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業 (国)	2,836	2,517	ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理に要する経費
25. わかやま医療版ワーケーション事業 (国)	19,959	20,000	医師不足による医療現場のひっ迫緩和や常勤医師の負担軽減を図るため、県外医師が休日等の一定期間県内で勤務する体制整備に要する経費
26. (国)遠隔ICU体制整備促進事業 (補)	56,977	—	県立医科大学附属病院と地域の中核病院の集中治療室等をネットワークで結び、県立医科大学附属病院の専門医が診療を24時間サポートできる体制の構築に要する経費
27. (国)産科・小児科医療確保事業 (補)	129,225	—	地域でこどもを安心して産み育てることのできる周産期医療体制及び地域の小児医療体制の確保のため、分娩取扱施設及び小児医療の拠点となる施設への支援に要する経費

III 保健師等指導管理費

1. 看護職員充足対策事業 (補) (国)	46,516	99,266	看護職員の確保充実を図るための看護職員の県内定着、離職防止対策等に要する経費
2. ナースセンター事業 (補) (国)	10,976	11,039	未就業看護職員の再就業の促進など、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 (補) (国)	47,190	50,102	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業 (補) (国)	46,660	46,766	看護職員の不足解消を図るための看護師等養成所の運営等に対する支援に要する経費
5. 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業 (補)	16,713	11,814	地域包括ケアシステムを支える看護職員の確保を図るための特定行為研修の受講支援及び研修機関の運営に対する補助や訪問看護推進等に要する経費
6. 認定看護師等確保支援事業 (補)	10,000	25,256	高度化が進む医療現場において、水準の高い看護実践ができる認定看護師や診療看護師を確保するために必要な教育の受講支援に要する経費

IV 看護学校費

1. 高等看護学院運営事業 (国)	58,092	57,329	県立高等看護学院における看護師の養成に要する経費 高等看護学院運営 45,231 看護学科養成 12,861
2. なぎ看護学校運営事業 (国)	39,841	86,628	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

V 医科大学費

1. 公立大学法人運営事業 (国)	11,148,437	9,947,346	県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費
-------------------	------------	-----------	-----------------------------

健康推進課

I 児童福祉総務費

1. 乳幼児医療費助成事業 (国)	649,605	717,351	市町村が行う乳幼児医療費の支給事業に対する補助に要する経費
-------------------	---------	---------	-------------------------------

	R 7	R 6	
Ⅱ 公衆衛生総務費			
1. 母子保健推進事業 (補) (中)	66,699	21,104	母子保健に関する普及や研修、新生児聴覚検査体制整備、市町村が行う産後ケア事業に対する補助等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 (補) (中)	60,175	85,955	先天性代謝異常等の疾患を早期に発見し、早期の治療につなげるために行う新生児の血液検査に要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 (補) (中)	123,016	127,632	小児慢性特定疾病や結核にかかっている児童等に対する医療給付等に要する経費
4. こうのとりサポート事業 (補) (中)	32,804	31,805	不妊に関する専門相談や治療費の助成、プレコンセプションケアの普及啓発等に要する経費
5. 栄養改善指導事業 (受) (中)	2,079	4,509	県民の健康状態、食生活の状況等を把握するための国民健康・栄養調査等に要する経費
6. 健康づくり推進事業 (補) (中)	15,527	15,941	地域・職域・教育などの関係団体等で構成する協議会の開催、健康づくりに資する普及啓発等に要する経費
Ⅲ 結核対策費			
1. 結核予防事業 (補) (中)	8,537	8,431	結核の予防及び感染拡大防止のために実施する結核定期健康診断及び接触者健診・精密検査等に要する経費
2. 結核医療費助成事業 (補) (中)	13,816	15,086	結核医療の適正化を図るための診査協議会の開催及び患者の医療費負担軽減のための助成等に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補) (中)	5,225	5,225	結核に関する認識を高め、早期受診・治療につなげるために実施する広報啓発・研修に要する経費
Ⅳ 予 防 費			
1. 市町村健康増進事業支援事業 (補) (中)	58,822	59,536	市町村が行う健康増進事業に対する補助等に要する経費
2. がん対策推進事業 (補) (中)	149,510	74,465	がん診療連携拠点病院等の機能強化支援や、がん登録、市町村が実施するがん検診に対する支援等に要する経費
3. 伝染性疾患予防対策事業 (補) (受) (中)	3,247	1,953	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置や感染症流行予測調査の実施等に要する経費
4. 予防接種対策事業 (補) (受) (中)	26,043	13,330	予防接種の適正実施のための調査及び接種による健康被害者に対する救済措置等に要する経費
5. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	5,132	5,132	結核・感染症の発生動向を把握するために実施する情報収集及び検査を行うために要する経費
6. エイズ予防対策事業 (補)	3,315	3,314	H I V感染者の早期治療及び感染拡大防止のための抗体検査並びにエイズ電話相談及びH I Vに関する正しい知識の啓発のための研修等に要する経費
7. 難病対策事業 (補) (中)	1,866,786	1,814,294	難病患者の療養生活を支援するために実施する指定難病患者等に対する医療費公費負担等に要する経費
8. ハンセン病対策事業 (中)	1,230	1,230	ハンセン病についての偏見・差別解消のために実施する療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や正しい知識の啓発活動等に要する経費
9. 原爆被爆者対策事業 (補) (受) (中)	63,779	66,527	原爆被爆者の援護のために実施する被爆者健康手帳の交付、被爆者健康診断、各種手当の認定・支給、介護保険サービス利用費の一部助成等に要する経費
10. 難病患者相談支援事業 (補)	818	1,008	難病患者の療養生活を支援するために行う県立保健所による医療相談及び訪問相談等に要する経費
11. 感染症対策事業 (補) (中)	161,483	1,172,819	感染症の予防及びまん延防止のために行う感染症患者の入院医療体制の確保や県における個人防護具の備蓄等に要する経費

	R 7	R 6	
12. 難病・こども保健相談 支援センター運営事業 [㊦]	2,565	2,565	難病患者、小児難病等長期療養児及びその家族の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るために行う相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 [㊦] [㊧]	632	632	新型インフルエンザ対策等の健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止のための防疫資材の配備及び研修等に要する経費
14. 肝炎対策事業 [㊦]	80,878	87,173	B型及びC型肝炎ウイルスによる肝炎患者の早期治療を促進するための抗ウイルス療法に係る医療費助成並びに肝がん及び重度肝硬変患者の医療費の負担軽減に要する経費
15. 人工呼吸器利用者の電源確保事業 [㊧]	1,200	800	災害による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能を確保するため、貸出用の非常用自家発電機を整備する医療機関に対する補助に要する経費
16. がん先進医療支援事業 [㊧]	8,700	8,700	公的医療保険の適用がない先進医療を希望するがん患者の治療費の補助に要する経費
17. 在宅難病患者療養支援事業 [㊦]	2,698	2,698	在宅で療養する難病患者や家族の体力的、心理的負担を軽減するために行う在宅難病患者の一時的な入院に要する経費
18. がん検診体制強化事業 [㊦] [㊧]	3,068	3,068	市町村が実施するがん検診の質の向上を図るために行うがん検診従事者の研修に要する経費
19. 若年がん患者等支援事業 [㊦] [㊧]	24,816	14,746	若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために行う妊孕性温存支援、在宅療養支援及びアピアランスケア支援の外、入院に付き添う家族の宿泊費支援に要する経費

V 医 務 費

1. 歯科保健対策事業 [㊦]	5,514	3,569	県民の歯・口腔の健康づくりを推進するための知識の普及啓発、歯科保健従事者の資質向上のための研修等に要する経費
2. 和歌山県障害児（者） ・高齢者歯科口腔保健 センター運営事業 [㊦] [㊧]	22,467	16,288	指定管理者制度による障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営等に要する経費
3. こどものむし歯ゼロ推進事業 [㊦]	764	564	妊娠期からむし歯予防に関する正しい知識を普及啓発するとともに、乳幼児期・学齢期に継続的な歯科保健施策を展開するために必要な研修等に要する経費

国民健康保険課

I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 [㊧]	13,232,375	12,896,371	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害認定を受けた人に対する医療の給付に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 [㊧]	1,223	71	後期高齢者医療の給付費の増加や保険料収納額の不足等による財源不足に対する資金の貸付け又は交付を行うための基金の積立てに要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 [㊧]	4,204,974	4,210,324	後期高齢者医療制度の安定化を図るために行う保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

II 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業 [㊧]	206,079	227,035	地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対する補助に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 [㊧]	4,362,145	4,926,128	市町村が行う低所得者及び未就学児等に対する保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

	R 7	R 6	
3. 国保保険給付費等交付金事業 ㊦	5,148,172	5,191,816	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るために交付する保険給付費等交付金等に要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 ㊦	136,307	127,973	市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導に対する財政支援に要する経費

薬 務 課

I 医 務 費

1. 臓器移植推進事業 ㊦	13,065	12,732	臓器移植の円滑な推進のために行う県臓器移植コーディネーターの設置及び院内臓器移植コーディネーターの養成等並びに県民への臓器移植の普及啓発に要する経費
---------------	--------	--------	--

II 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 ㊦㊧㊨	19,521	13,936	県民に安全で品質の高い医薬品等を提供するために行う医薬品等製造業や薬局等の許認可及び毒物劇物製造業の登録事務並びに薬局に対する物価高騰対策支援等に要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 ㊧㊨	3,735	3,908	不正不良医薬品等を排除し、県民の健康を守るために行う医薬品や毒物劇物等の製造業や販売業等に対する監視指導に要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 ㊦㊧㊨	34,847	7,727	患者が安心して医薬品を使用できるようにするため、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進、電子処方箋の普及促進等に要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 ㊦	1,597	1,327	麻薬、覚醒剤等の乱用を防止するために行う事犯の取締り及び麻薬取扱者等に対する免許等事務や監視指導等に要する経費
5. 薬物乱用対策事業 ㊦	6,059	6,943	危険ドラッグの乱用を防止するための規制、青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発及び薬物依存症者の再乱用防止対策に要する経費
6. 献血推進対策事業 ㊦	3,542	3,818	県民への献血思想の普及啓発や企業に対する献血への協力依頼等による安定した血液の需給体制の確立に要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 ㊦	1,333	1,720	保健所における骨髄バンクドナー登録窓口業務及び献血併行型ドナー登録会の実施並びに県民への骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業 ㊦㊨	5,704	34,398	大規模災害や新型インフルエンザ発生時に必要となる医薬品等の確保や毒物劇物による危害防止対策に要する経費

商 工 労 働 部

令和7年度
89,842,591

令和6年度
91,711,159

〈商工労働政策局〉

商 工 企 画 課

I 商 業 振 興 費

- | | R 7 | R 6 | |
|----------------------|--------|---------|---|
| 1. 特別高圧受電事業者支援事業 (補) | 42,805 | 113,097 | 国の電気料金負担軽減措置の対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業者が安定的に事業を継続できるよう電気料金の一部を支援するために要する経費 |

II 計 量 検 定 費

- | | | | |
|---------------------|--------|--------|---|
| 1. 計量器検定・指導啓発事業 (補) | 11,513 | 10,012 | 特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費 |
|---------------------|--------|--------|---|

商 工 振 興 課

I 商 業 振 興 費

- | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|---|
| 1. 小規模事業経営支援事業 (補)(中) | 1,350,099 | 1,257,524 | 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施することに要する経費 |
| 2. 中小企業団体支援事業 (補)(中) | 112,954 | 107,218 | 県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費 |

II 金 融 対 策 費

- | | | | |
|---------------------|------------|------------|---|
| 1. 中小企業融資制度実施事業 (補) | 82,584,750 | 82,565,190 | 県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することに要する経費 |
| 2. 信用補完制度実施事業(中) | 273,652 | 278,744 | 中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費 |

III 工 鉱 業 総 務 費

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|--|
| 1. 石油貯蔵施設立地対策事業 (補) | 139,938 | 151,402 | 石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費 |
|---------------------|---------|---------|--|

公 営 企 業 課

I 商 業 総 務 費

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|--|
| 1. 資産価値変動調整補填事業 (補) | 157,000 | 157,000 | 土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補填を行うために要する経費 |
|---------------------|---------|---------|--|

労 働 政 策 課

I 労 政 総 務 費

- | | | | |
|-----------------|-------|-------|--|
| 1. 労働教育指導事業 (補) | 1,670 | 1,670 | 労働問題及び労務改善等に関するセミナーの開催並びに事業所への人権研修実施に要する経費 |
|-----------------|-------|-------|--|

	R 7	R 6	
II 労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 ㊦	2,330	2,330	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営事業 ㊦	20,895	28,791	指定管理者制度による勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費
III 雇用促進費			
1. 障害者・高年齢者雇用対策事業 ㊦	10,635	10,985	障害者・高年齢者の雇用就業機会の確保に努めるとともに、雇用の促進を図るために要する経費
2. 雇用支援就職促進事業㊦	20,689	17,460	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
3. 産業を支える人づくりプロジェクト事業 ㊦㊦	23,442	27,534	応募前企業ガイダンスの開催等、高校生の県内就職促進を図るために要する経費
4. 働き方改革推進事業 ㊦	5,537	5,674	自営型テレワーカーの就労・スキルアップの支援に要する経費
5. わかやまU I ターン就職促進事業 ㊦㊦	76,160	78,044	県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職促進を図るために要する経費
6. 和歌山県若手中核人材確保強化事業 ㊦	6,001	2,001	県内の農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、医薬品小売業等の企業が、理学・工学・農学・保健の大学等で学ぶ優秀な学生等を確保するための支援に要する経費
7. 外国人材受入促進事業㊦	32,355	30,355	外国人材が安定的に雇用される受入環境整備を支援し、外国人材の県内企業への就職と定着を図るために要する経費
8. ㊦わかやま人材確保・育成支援事業 ㊦	55,811	—	魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るために要する経費
IV 職業訓練総務費			
1. 技能者の育成事業 ㊦㊦	9,438	4,631	地域に貢献できる優れた技能者を育成・確保するために実施する、ものづくりの魅力を伝える機会の提供等に要する経費
2. 認定職業訓練助成事業㊦	4,560	4,207	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者等を実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
3. 技能向上対策事業 ㊦	44,549	44,525	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
4. 求職者職場適応訓練事業 ㊦	1,415	1,415	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
V 産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 ㊦	18,783	18,783	35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業 ㊦	2,363	2,363	公共職業訓練施設では実施していない訓練を民間教育訓練機関等に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 ㊦㊦	55,265	48,259	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費
			和歌山産業技術専門学院運営 32,570
			田辺産業技術専門学院運営 22,695
4. 産業技術専門学院整備事業 ㊦㊦	55,270	46,230	県立産業技術専門学院における訓練機器等の更新整備等に要する経費

		R 7	R 6	
5. 委託訓練事業	㊦	260,919	287,754	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費

〈企業政策局〉

企業振興課

I 貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業	㊦	8,427	7,305	本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談など海外市場進出支援に要する経費
2. ジェトロ和歌山貿易情報センター運営事業	㊦	16,000	16,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の貿易情報センターの運営負担に要する経費

II 物産観光幹旋費

1. 県産品振興事業	㊦	45,953	36,875	県産品の販売促進及びブランド化を図るため、新たな県産品推奨制度「和歌山一番星アワード」を実施するとともに、過去に認定した優良県産品の推奨に要する経費
2. わかやま産品魅力再発見事業	㊦	8,410	6,650	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップ、オンラインギフトショップでの販売及びプロモーションに要する経費

III 中小企業振興費

1. 皮革産業総合振興事業	㊦ ㊦	12,893	12,893	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
2. 伝統工芸品産業振興事業	㊦	3,156	2,702	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
3. 中小企業支援センター事業	㊦	33,710	26,919	産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
4. プロ人材活用事業	㊦	82,734	52,982	県内企業の成長に必要な人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材及び副業・兼業人材の活用を支援するために要する経費
5. 和歌山産品販促支援事業	㊦ ㊦	117,330	93,077	県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援するために要する経費
6. わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	㊦	33,000	73,241	企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進までの支援に加え、ものづくり企業・産地の魅力発信に要する経費
7. 和歌山戦略経営塾事業	㊦	6,330	6,100	次代の和歌山県経済をリードする人材の輩出を目的とした「和歌山戦略経営塾」開講に要する経費
8. 地域中小企業応援ファンド事業	㊦	25,635	21,484	県内企業等が行う地域資源の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援するために要する経費
9. きのくに I C T 教育（ステップアッププログラム）事業	㊦	5,004	5,004	I C T 人材の育成を強化するため、中・高等学校の I C T 関連の活動に取り組む部活動等に対して、外部指導者として専門家を派遣するために要する経費
10. 地域課題解決型起業支援事業	㊦ ㊦	94,000	94,000	各地域に存在する課題解決のため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援するために要する経費
11. デザイン経営価値共創支援事業	㊦	20,000	17,360	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援するために要する経費

		R 7	R 6	
12. D X推進事業	㊦	74,956	76,068	県内企業のD Xを推進するため、機運醸成や啓発から導入に至るまでの支援に要する経費
13. ㊦社会課題解決型企業 創出支援事業	㊦	26,410	—	地域の課題解決を目指す企業を創出するための事業化等の支援及び主体的に課題を捉え行動できる人材を育てる教育プログラムの実施に要する経費

成長産業推進課

I 工 鉱 業 総 務 費

1. 民間ロケット発射場周 辺地域活性化事業	㊦㊧	43,868	43,868	スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウム開催に要する経費
2. 脱炭素経営モデル推進 支援事業	㊦	3,000	9,000	県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援を行い、ビジネスチャンスの拡大や競争力の向上につなげるために要する経費
3. わかやま洋上風力検討 会運営事業	㊦	26,734	8,976	本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催、漁業操業実態調査の実施等に要する経費
4. G Xビジネスモデル創 出事業	㊦㊧	39,464	24,464	県内企業のG Xビジネスモデルを創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデル構築・実証・伴走支援の実施に要する経費
5. ㊦宇宙まちづくり推進 事業	㊦㊧	36,700	—	県内で宇宙産業の集積を図るため、行動計画の策定や県内企業の宇宙産業参入を目的としたビジネス創出支援、教育機関と連携した産業人材育成等の実施に要する経費

II 中小企業振興費

1. 知的財産戦略事業	㊦	18,161	17,982	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術等の知的財産活用や国の研究開発助成等に係る提案応募を支援するために要する経費
2. 先駆的産業技術研究開 発支援事業	㊦	121,300	217,852	海外への進出等を目指す県内企業に対し、自社の技術を利用した先駆的な新製品の研究開発や保有する商品等に関する先導的な社会実証実験の取組の支援に要する経費
3. ㊦成長産業オープンイ ノベーション推進事業	㊦㊧	20,000	—	県内企業が成長産業分野でのビジネス創出を行うため、セミナーから実証までの一貫した新規事業開発プログラムの実施に要する経費

III 工業技術センター費

1. 地域産業活性化促進事 業	㊦㊧	139,070	118,731	各種技術指導、受託試験・研究、技術調査、先端機器の整備、研究開発など地域産業への支援に要する経費
2. コア技術確立事業	㊦	8,000	7,605	県内企業ニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施するために要する経費

企 業 立 地 課

I 企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業	㊦㊧	52,777	16,351	企業訪問等の誘致活動及び本県の企業立地環境を調査、広報するために要する経費
2. 企業立地促進対策助成 事業	㊦	931,781	1,284,328	本県へ新たに進出した誘致企業等に対する優遇措置に要する経費

	R 7	R 6	
3. 企業立地促進資金融資事業 ㊦	50,000	50,000	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対し、用地取得や工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. あやの台北部用地開発事業 ㊦	4,742	1,307,692	橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援するために要する経費

農 林 水 産 部

令和 7 年度
25,066,866

令和 6 年度
24,431,273

〈農林水産政策局〉

農林水産振興課

I 農 業 総 務 費

	R 7	R 6	
1. 農業委員会等運営事業 補 補	115,000	111,560	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、市町村農業委員会及び県農業会議の活動を支援するために要する経費
2. 農山漁村発イノベーション推進事業 補	145,727	154,217	農山漁村振興のため、農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、新商品開発等の取組や加工施設等の整備を支援するために要する経費
3. 世界農業遺産推進事業 補	10,511	13,431	世界及び日本農業遺産認定地域における認定システムの保全・活用の取組及び広域的な情報発信の取組や、農業遺産認定を目指す地域の取組を支援するために要する経費
4. 中山間地域等直接支払事業 補	931,620	919,983	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を目的に、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援するために要する経費

II 農業協同組合指導費

1. 組合検査事業 補	13,388	12,364	農業・水産業協同組合、森林組合及び農業共済組合の常例検査等を実施するために要する経費
----------------	--------	--------	--

III 土 地 改 良 費

1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 補	30,989	29,528	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等の中山間地域での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るために要する経費
2. 多面的機能支払事業 補	345,461	333,538	国土保全や水源涵養等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援するために要する経費

IV 農 地 調 整 費

1. 自作農財産管理等特別事業 補	23,635	23,303	自作農財産の管理及び処分等に要する経費
----------------------	--------	--------	---------------------

研究推進課

I 試 験 場 費

1. 試験研究普及調整事業 補	23,598	19,840	農林水産分野における試験研究の効率的な推進や評価等を行うほか、農林水産分野の基礎研究を実施するために要する経費
2. 農林水産業競争力アップ技術開発事業 補	42,191	42,191	高品質生産、省力化、病虫害防除等の新たな技術開発に要する経費
3. 農林水産関係競争的資金試験研究事業 受	34,874	66,367	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を活用する試験研究に要する経費
4. スマート農業技術導入拡大事業 受 補	21,282	14,782	I C Tやロボット技術等先端技術を有するメーカー等と連携した実演会やスマート農業実践塾の実施等、生産現場でのスマート農業の推進に要する経費

	R 7	R 6	
食 品 流 通 課			
I 農 業 振 興 費			
1. 県産品販路開拓コーディネート事業 (補 甲)	29,822	29,846	高級スーパー等への県産品の販路拡大を図るとともに、「おいしく食べて和歌山モール」の運営やeコマース強化支援等多様な販売促進に要する経費
2. わかやま紀州館運営事業 (甲)	28,801	61,301	東京有楽町にある和歌山県アンテナショップの機能拡充等、首都圏での県産品の情報発信を強化するために要する経費
3. 国内展示会出展事業(補 甲)	24,452	19,712	県産農水産物及び加工食品の販路開拓のため、国内最大級の国際見本市等に出展するために要する経費
4. 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業(補 甲)	188,154	188,854	県産農水産物及び加工食品の海外販路開拓を図るための支援に要する経費
5. わかやまブランド支援事業 (補 甲)	338,372	139,552	卸売市場整備支援や食品加工及び開発の専門技術者育成、アドバイザーを活用した商品開発支援等に要する経費
6. 大阪・関西万博県産品プロモーション事業 (補)	4,500	8,400	大阪・関西万博来訪者に対する食の魅力発信強化やJ Aグループとの協働による関西圏高級ホテル等への食材提案活動等に要する経費

農業農村整備課

I 土 地 改 良 費

1. 国営造成施設管理事業(甲)	28,459	26,926	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担に要する経費
2. 国営事業等負担金事業(甲)	853,320	861,528	国営総合農地防災事業(和歌山平野地区)にかかる負担金、国立研究開発法人森林研究整備機構(旧緑資源機構)が実施した農用地総合整備事業にかかる償還に要する経費
3. 水利施設管理強化事業(補)	129,164	80,989	農業水利施設が有する多面的機能の適正な発揮を図ることを目的に、県が市町と連携し、土地改良区を支援するために要する経費
4. 県営畑地帯総合整備事業 (補)	210,000	94,500	畑地帯において、農業経営の合理化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
5. 県営中山間総合整備事業 (補)	532,350	560,700	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
6. 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (補)	44,205	55,650	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費
7. 県単小規模土地改良事業 (甲)	73,485	73,485	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
8. 県営水利施設等保全高度化事業 (補)	461,605	184,532	農業水利施設の合理化・省力化等整備に要する経費
9. 団体営農業水路等長寿命化事業 (補)	62,203	47,000	農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮できるよう、施設の長寿命化に資するハード整備やソフト対策を実施する市町村への助成に要する経費
10. 県営土地改良施設突発事故復旧事業 (補)	10,500	10,500	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施設の機能回復に要する経費
11. 団体営土地改良施設突発事故復旧事業 (補)	6,250	6,250	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施設の機能回復を行う市町村への助成に要する経費
12. 農業集落排水事業 (補)	114,498	65,647	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成等に要する経費

	R 7	R 6	
Ⅱ 農地防災事業費			
1. 県営ため池等整備事業 ^補	870,135	1,159,136	災害を未然に防止するため、老朽化したため池や地震や豪雨への耐性が十分でないため池等を整備して、安全を確保するために要する経費
2. 地すべり防止対策事業 ^補	19,757	65,280	地すべり区域内の承水路・排水路等の整備に要する経費
3. ため池調査事業 ^補	172,509	349,641	ため池整備の事業計画策定や劣化状況等の評価及び減災対策に資するハザードマップ作成、防災上重要なため池のパトロール等に要する経費
4. ため池保全体制支援事業 ^補 ^申	4,500	4,500	ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発・普及に要する経費
5. 中山間総合農地防災事業 ^補	31,311	36,384	中山間地域において、農用地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化したため池を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
6. 団体営ため池等整備事業 ^補	369,968	298,812	災害を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備や旧農業用ため池の廃止等を実施する市町村への助成に要する経費

〈農 業 生 産 局〉

果 樹 園 芸 課

I 農業経営対策費			
1. 農業活性化支援事業 ^補 ^申	359,000	384,870	農業の活性化を図るため、生産振興施設の整備等を支援するために要する経費
Ⅱ 農業振興費			
1. わかやま食育・地産地消推進事業 ^補 ^申	11,547	11,568	食育・地産地消を推進するため、和歌山版食事バランスガイドの普及活動や食育実践活動への支援、学習教材用県産農産物の提供等に要する経費
2. 野菜花き産地強化事業 ^補 ^申	173,775	173,775	施設園芸や露地野菜の生産性向上を図るため、ハウスの環境制御システムやスマート農機の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等の支援に要する経費
3. 次世代につなぐ果樹産地づくり事業 ^申	94,350	94,350	働きやすい園地づくりや高品質果実の生産を推進するため、スマート農機や新技術の導入、請負防除のためのドローン技能認定取得等の支援に要する経費
Ⅲ 農作物対策費			
1. 生産調整推進対策事業 ^補 ^申	39,621	38,944	需要に応じた米生産及び国の経営所得安定対策等の推進に要する経費
2. 野菜価格安定事業 ^申	23,895	53,525	野菜供給の安定と農家経営の安定を図るため、市場価格の低落時に生産者に対し価格補填を行うための基金造成に要する経費

鳥 獣 害 対 策 課

I 土壌肥料対策費			
1. エコ農業推進モデル事業 ^補 ^申	41,401	41,209	土づくりを基本とした、化学肥料・化学合成農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、環境保全型農業の取組を支援するために要する経費

	R 7	R 6	
Ⅱ 植物防疫費			
1. 農作物病虫害対策事業 ⑩⑪	134,497	71,290	県内農作物の病虫害発生予察情報の迅速な提供及び病虫害防除技術の指導並びにクビアカツヤカミキリの被害拡大防止に向けた発生調査や防除対策の支援等に要する経費
2. 農作物鳥獣害防止総合対策事業 ⑩⑪	462,792	456,752	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に、防護柵の設置や狩猟者の育成等を総合的に推進するために要する経費
畜産課			
Ⅰ 畜産振興費			
1. 畜産経営指導事業 ②⑩	5,553	5,223	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
2. 家畜堆肥利用体制構築事業 ⑩	1,494	1,494	家畜ふん堆肥を有効活用するために地域内流通システムを構築し、堆肥流通の円滑化、畜産農家の経営安定、畜産環境問題の低減を図るために要する経費
3. 畜産振興総合事業 ⑩⑪	6,580	3,710	熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集や養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の生産振興に要する経費
4. わかやまジビエ需要拡大事業 ⑩⑪	7,221	6,955	わかやまジビエの需要拡大を図るため、県内レストランや販売店での消費拡大に加え、手頃な価格の加工品開発支援による学校給食等での利用拡大を目指す取組に要する経費
5. 和牛生産流通総合対策事業 ⑩⑪	26,754	12,303	県産和牛の品質向上、需要喚起を促すとともにブランド力向上、流通拡大を図り、生産から消費まで総合的対策を講じるために要する経費
6. 畜産施設衛生管理強化支援事業 ⑩⑪	52,000	31,077	畜産業での衛生管理の強化、食肉処理場でのHACCP対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するための施設整備や機器導入の支援に要する経費
7. ⑩和歌山県産和牛消費拡大対策事業 ⑩	19,320	—	低迷する県産和牛肉の需給状況を改善させ、更なる流通・消費拡大を図るため、県産和牛を取り扱う事業者が行う新たな販路拡大に向けた取組の支援に要する経費
Ⅱ 家畜保健衛生費			
1. 家畜伝染病予防事業 ⑩	20,240	19,788	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業 ②⑩	39,167	55,813	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業⑩	11,397	10,595	安全な食料の安定供給を確保するため、畜産物の安全性向上や伝染性疾病等の発生予防・まん延防止の取組を推進するために要する経費
4. 獣医師確保対策事業 ⑩	11,100	11,100	安定的な獣医師職員確保のため、大学生への修学資金の給付及び既卒者への奨学金等返済支援の実施に要する経費
経営支援課			
Ⅰ 農業総務費			
1. 農業経営基盤強化促進対策事業 ⑩	5,662	5,662	認定農業者等担い手の育成確保等の活動展開や農業サポート体制の強化に向けた活動支援に要する経費
2. 農地流動化支援事業⑩⑪	340,844	379,996	県農業公社が実施する農地流動化の取組支援等に要する経費

	R 7	R 6	
3. 和歌山版農地再生活用 支援事業 (Ⓔ)	14,000	34,150	市町村の地域計画に基づく農地の集積・集約化を進めるため、担い手による遊休農地の原状復旧・園地条件の改良の支援に要する経費
4. 強い経営体育成支援事業 (ⒺⒻ)	123,828	73,820	就農希望者の雇用や優良農地の維持を担う農業法人設立につながる協業化や個人経営体の大規模化支援に要する経費
II 農業改良普及費			
1. 普及活動機能強化事業 (Ⓔ)	9,711	8,983	機材整備、普及指導員の研修等、普及事業を円滑に実施するために要する経費
2. 農業担い手対策事業 (ⒺⒻ)	623,620	559,947	農業の担い手の確保及び育成を図るため、就農前や親からの経営継承も含めた就農後の資金を交付するとともに、機械や施設の導入等の支援に要する経費
3. 地域農業再編普及活動事業 (Ⓔ)	45,895	15,791	担い手や青年農業者等に対して普及指導員が行う指導活動や農業支援サービスの立ち上げ支援に要する経費
4. 就農支援センター運営事業 (Ⓔ)	6,532	7,577	就農相談や研修等、担い手確保のために要する経費
5. 就農支援センター社会人課程事業 (Ⓖ)	3,712	3,267	就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費
6. 次世代農業リーダー育成事業 (ⒺⒻ)	28,737	22,748	次世代リーダーを育成するため、就農希望者の海外農業研修や地域農業の発展を目指す青年農業者の革新的な取組を支援するとともに、農業教育施設の充実に要する経費
7. 農業の担い手育成総合対策事業 (Ⓔ)	35,732	39,517	就農相談会等による就農希望者の呼び込みや各産地における新規就農者の受入体制強化を支援するために要する経費
III 農業協同組合指導費			
1. 農協運営指導事業 (Ⓔ)	1,355	1,355	農協事業運営の一層の高度化・効率化の推進及び県内小学生を対象とした農林水産業に関する啓発活動に要する経費
IV 農業金融対策費			
1. 農業近代化資金等運営管理事業 (Ⓔ)	22,707	22,407	農業者等が資本装備の高度化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金等に対し、金利軽減措置として行う利子補給に要する経費
2. 生活営農資金等融資・管理事業 (Ⓔ)	5,708	1,198	農林漁業者が経営安定と生活環境の整備を図るために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として行う利子補給に要する経費
V 農業共済団体指導費			
1. 農業共済指導事業 (Ⓔ)	265	265	農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費
VI 農林大学校費			
1. 総務運営事業 (ⒺⒻ)	39,819	102,476	農業の担い手を育成するため、新技術の習得など実践的な教育に要する経費
2. 養成事業 (ⒺⒻ)	13,151	12,626	農業、農村の担い手養成のために要する経費
3. 研修事業 (Ⓔ)	1,091	1,077	農業の担い手育成のための研修に要する経費
4. 社会人課程事業 (Ⓖ)	3,712	3,267	就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費

〈森 林 林 業 局〉

R 7

R 6

林 業 振 興 課

I 林 業 総 務 費

1. 紀の国森林管理推進事業	1,139	1,242	民有林に関する森林資源の現況調査、森林計画の樹立及び森林審議会の運営に要する経費
業 (甲)			
2. 林業普及指導事業 (甲)(甲)	6,689	5,449	林業普及指導員を配置し、林業技術・知識等の普及指導活動等を行うために要する経費
3. 森林・林業雇用総合対策事業 (甲)(甲)	11,293	15,818	林業労働に対する安全衛生管理体制確立を促進する取組を行うとともに、現場班長等の指導スキル向上や経営人材を育成する研修の実施に要する経費
4. 林業担い手社会保障制度等充実対策事業 (甲)	24,888	25,893	林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保・育成を促進するために要する経費
5. 低コスト林業基盤整備サポート事業 (甲)(甲)	56,799	86,180	搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等の支援に要する経費
6. 農林大学校林業研修部事業 (甲)	43,331	44,057	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに、既従事者のスキルアップを図るために要する経費
7. 「わかやまの森」次世代人材確保支援事業(甲)(甲)	109,427	108,345	林業の担い手確保のため、就業前研修における給付金の交付や安全装備の購入、林業就業サポート講習に係る交通費等の支援に要する経費
8. 森の守り人支援事業 (甲)	83,532	38,413	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、森林資源情報の精度向上、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
9. 紀州林業収益向上プロジェクト事業 (甲)	43,135	46,640	林業の収益性を高めるため、生産性の向上等に資する林業機械や製材用設備の導入支援に要する経費

II 林 業 振 興 費

1. 森林整備地域活動支援交付金事業 (甲)	8,903	21,802	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林所有者等が行う森林の現況調査やその他作業への支援に要する経費
2. 紀州材需要拡大対策支援事業 (甲)	126,626	98,626	紀州材の需要拡大を図るため、民間非住宅建築物や個人住宅の木造・木質化を促進するために要する経費
3. 紀州材販路拡大支援事業 (甲)	14,773	12,008	紀州材の販路拡大を図るため、紀州材販売体制強化の取組を支援するとともに、輸出調査の実施に要する経費
4. 攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業 (甲)	15,000	15,000	都市部での販路開拓のため、紀州材を取扱う工務店の取組支援に要する経費

III 林業構造改善対策費

1. 低コスト作業システム整備事業 (甲)	6,866	13,000	低コスト林業を推進するため、高性能林業機械の導入支援に要する経費
-----------------------	-------	--------	----------------------------------

IV 山村振興対策費

1. 山村地域振興事業 (甲)	3,803	3,941	山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等の実施に要する経費
-----------------	-------	-------	--

V 林 道 費

1. 林道整備事業 (甲)	1,159,935	1,000,840	木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、県代行及び市町村で実施する林道整備に要する経費
---------------	-----------	-----------	--

		R 7	R 6	
森 林 整 備 課				
Ⅰ 林 業 総 務 費				
1.	保安林整備管理事業 [㊦] [㊧]	3,970	2,628	知事権限に係る保安林の指定・解除及び適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
2.	「企業の森」推進事業 [㊧]	2,230	2,230	持続可能な社会や環境貢献活動に関心の高い企業・団体が、県内の森林保全活動及び活動を通じた地域交流活動を推進するために要する経費
3.	紀の国森づくり基金活用事業 [㊧]	418,988	466,695	森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継ぐため、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策に要する経費
Ⅱ 森林病虫害防除費				
1.	森林病虫害等防除事業 [㊦] [㊧]	45,723	45,134	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害等の軽減や加害の防止を図るために要する経費
Ⅲ 造 林 費				
1.	優良種苗育成事業 [㊧]	7,664	6,819	優良な林業種苗の生産体制を確立し、安定供給を図るために行う、採種園等の適切な管理に要する経費
2.	わかやま森林と緑の公社事業 [㊧]	244,816	251,650	(一社)わかやま森林と緑の公社が行う間伐等に必要な資金の貸付けに要する経費
3.	植物公園緑花センター等管理事業 [㊧]	73,939	66,824	指定管理者制度による和歌山県植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営に要する経費
4.	森林環境保全整備事業 [㊦]	743,221	757,649	県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備への支援に要する経費
5.	森林資源管理活用事業 [㊦]	50,000	90,000	森林資源の管理活用のために行う主伐と再造林の一貫作業等への支援に要する経費
6.	全国育樹祭開催推進事業 [㊧]	40,174	15,548	第49回全国育樹祭（令和8年度）の開催に向けての準備及び広報等に要する経費
7.	わかやま獣害対策モデル事業 [㊧]	1,875	3,750	新たな技術の構築や創意工夫により確実に獣害防止対策が図れる取組の支援に要する経費
Ⅳ 治 山 費				
1.	一般治山事業 [㊦]	1,776,386	1,793,414	集中豪雨や台風等の自然災害により荒廃した山地の復旧及び地すべり対策工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費
2.	県土防災対策治山事業 [㊧]	131,254	135,217	人家・公共施設等に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等のうち国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県や市町村による復旧に要する経費
3.	民有林直轄治山事業負担金事業 [㊧]	284,480	283,406	国が直轄実施する平成23年9月の台風12号災害の復旧事業の負担に要する経費
Ⅴ 県 有 林 費				
1.	県有林経営管理事業 [㊦] [㊧]	18,806	25,468	県有林の造成に必要な保育管理及び森林クレジットの認証に向けた審査等に要する経費

〈水 産 局〉

R 7

R 6

水 産 振 興 課

I 水産業総務費

- | | | | | |
|------------|---|--------|--------|--|
| 1. 水産業振興事業 | ㊦ | 17,329 | 15,907 | 水産物の流通促進、学校給食への鯨肉の提供や出前授業の開催等、水産業の振興に要する経費 |
|------------|---|--------|--------|--|

II 水産業振興費

- | | | | | |
|----------------------|---|--------|--------|---|
| 1. 栽培漁業推進事業 | ㊦ | 4,161 | 5,850 | 栽培漁業の推進を図るため、稚魚等の放流に関する調査・指導に要する経費 |
| 2. 栽培漁業センター運営事業 | ㊦ | 68,500 | 67,301 | 栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、栽培漁業センターの運営による放流用種苗の生産に要する経費 |
| 3. 次代につなぐ漁村づくり支援事業 | ㊦ | 46,577 | 30,172 | 漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づく新規担い手の確保及び育成や、中核的な漁業者の育成に要する経費 |
| 4. 不漁に強い漁業経営グループ創出事業 | ㊦ | 27,265 | 12,765 | 不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源の複合化を図る取組の支援に要する経費 |

III 漁業構造改善費

- | | | | | |
|------------------------|---|---------|--------|--|
| 1. 水産基盤整備事業 | ㊦ | 283,604 | 41,300 | 沿岸漁場の拡充を図るため、漁場施設整備等に要する経費 |
| 2. 沿岸漁業の再生を目的とした漁場整備事業 | ㊦ | 12,000 | 16,944 | 沿岸漁場の生産力向上を図るため、藻場の造成や有用資源の増殖等の取組の支援に要する経費 |

資 源 管 理 課

I 水産業振興費

- | | | | | |
|-------------------|---|-------|-------|---|
| 1. 内水面漁業振興対策事業 | ㊦ | 7,240 | 7,240 | 本県の主要河川において、内水面水産資源の増殖を図るため、あゆ・あまごの種苗放流、あゆ産卵場の造成及びカワウ対策の取組の支援に要する経費 |
| 2. 漁場環境保全モニタリング事業 | ㊦ | 1,284 | 1,281 | 水産物の安全安心確保のための貝毒検査、赤潮による漁業被害防止・軽減のための調査に要する経費 |
| 3. 資源管理・回復推進事業 | ㊦ | 1,465 | 1,540 | 資源の持続的利用を図るため、資源管理方針・資源管理協定制度への移行及びT A C（漁獲可能量）制度の円滑な実施に要する経費 |
| 4. スマート水産業推進事業 | ㊦ | 2,500 | 4,500 | 水産業の振興を図るため、I C T等を活用した最新技術の導入に取り組む漁業者の支援に要する経費 |
| 5. タチウオの資源回復事業 | ㊦ | 2,500 | 5,000 | タチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価及び関係漁業者等との資源管理方策に関する協議に要する経費 |

II 漁業取締費

- | | | | | |
|---------------------|---|---------|---------|--|
| 1. 漁業取締事業 | ㊦ | 48,850 | 113,002 | 漁業秩序の維持、水産資源の保護を図るための漁業取締り及び漁船等の安全操業促進に要する経費 |
| 2. 漁業取締船「みさき」代船建造事業 | ㊦ | 311,209 | 312,219 | 現行漁業取締船「みさき」の老朽化に伴う代船の建造に要する経費 |

県土整備部

令和7年度
83,622,478

令和6年度
90,548,080

〈県土整備政策局〉

R 7

R 6

県土整備政策課

I 土木総務費

- | | | | |
|-----------------|-------|-------|-----------------------------|
| 1. 県土整備関係企画事務事業 | 9,699 | 8,923 | 県土整備部における政策調整業務の充実・強化に要する経費 |
| ④ | | | |

技術調査課

I 土木総務費

- | | | | |
|----------------------|---------|---------|--|
| 1. 積算単価調査委託事業④ | 65,230 | 72,175 | 公共事業の工事費積算に用いる単価（労務費、建設資材単価、建設副産物の処分費等）の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格調査に要する経費 |
| 2. 公共工事等統合支援システム運用事業 | 159,119 | 159,972 | 電子入札や入札情報の公開、工事管理や設計積算等の各種情報の電子化など、効率的に公共事業を行うために必要となる公共工事等統合支援システムの運用に要する経費 |
| ④ | | | |
| 3. 県内建設業界の競争力強化事業 | 4,511 | 5,196 | 公共工事の品質を確保し、良質な社会資本を整備するための県内建設業界の技術力向上及びICT活用工事の推進に要する経費 |
| ④ | | | |

検査・技術支援課

I 土木総務費

- | | | | |
|---------------------------|-------|-------|---|
| 1. 技術力等向上支援事業④ | 8,367 | 8,367 | 公共工事の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、良好なワークライフバランスの形成に向けた県・市町村職員の技術力等向上に要する経費 |
| 2. 災害時における人工衛星及びドローンの活用事業 | 4,502 | 3,734 | 災害発生時の被災状況を迅速に把握するための人工衛星及びドローンの活用に要する経費 |
| ④ | | | |

用地対策課

I 土地利用対策費

- | | | | | |
|-----------|---|-----------|-----------|--|
| 1. 地籍調査事業 | ④ | 1,461,464 | 1,470,873 | 土地における地籍の明確化を図るため、一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費 |
|-----------|---|-----------|-----------|--|

II 土木総務費

- | | | | | |
|-----------|---|--------|---------|--|
| 1. 土地収用事業 | ④ | 17,579 | 11,087 | 土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費 |
| 2. 用地処理事業 | ④ | 71,371 | 135,863 | 公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整に要する経費 |

〈道 路 局〉

R 7

R 6

道 路 政 策 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	④⑤	153,870	85,542	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. 京奈和関空連絡道路調査業務事業	⑤⑥	8,000	8,000	京奈和自動車道と関西国際空港をつなぐ自動車専用道路の実現に向けた調査に要する経費
3. 道の駅G X推進事業	⑥	4,930	4,930	県内道の駅におけるG X推進に要する経費

II 道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業	⑥	6,517,760	10,884,067	国が直轄施行する県内の国道の改良及び交通安全施設等整備事業等の負担に要する経費
2. 串本太地道路用地事務事業	⑤	5,377	5,377	一般国道42号串本太地道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道 路 保 全 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	⑥	65,000	65,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
-----------	---	--------	--------	-----------------------

II 道路維持費

1. 道路維持事業		15,230,143	14,965,464	県が管理する国道、県道の維持修繕、災害防除、交通安全施設等の整備及び無電柱化等に要する経費
				⑥県際道路管理 591,904
				⑥道路災害防除 15,000
				⑥交通安全施設等整備 300,000
				⑥道路維持 4,186,047
				⑥道路保全 10,137,192

道 路 建 設 課

I 土地改良費

1. 県営農道整備事業	⑥	210,000	42,000	営農労力と営農経費の縮減、農業生産物流通の合理化及び農山村の環境改善を図るため、基幹となる農道の整備に要する経費
-------------	---	---------	--------	--

II 道路新設改良費

1. 道路橋りよう整備事業		16,362,228	17,081,882	県が管理する国道、県道の新設及び改良に要する経費
				⑥公共事業国道改良 366,400
				⑥道路改良 13,152,698
				⑥広域地方計画道路改良 120,000
				⑥地方特定道路整備 990,130
				⑥半島振興道路整備 250,000
				⑥小規模道路改良 1,483,000
2. サイクリングロード整備事業	⑥	135,000	180,000	県内におけるサイクリングロードの整備に要する経費
3. 長井古座線八郎山トンネル対策委託事業	⑥	30,000	60,000	県道長井古座線八郎山トンネル補修工事の発注者支援業務等に要する経費

	R 7	R 6	
III 街路事業費			
1. 街路事業	2, 205, 100	1, 835, 000	市街地における都市計画道路の整備に要する経費
			●公共街路 2, 005, 100
			●地方特定道路整備（街路） 200, 000

＜河川下水道局＞

河 川 課

I 河川総務費

1. 河川管理事業	●	121, 029	76, 722	河川に関する各種事業を実施することにより、適正な維持管理及び愛護思想の普及啓発を行うことに要する経費
-----------	---	----------	---------	--

II 河川改良費

1. 河川等災害関連事業	●	200, 000	200, 000	浸水被害等の軽減を図るため災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費
2. 直轄河川関係事業負担金事業	●	799, 574	978, 568	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業の負担に要する経費
3. 堤防改修事業	●	600, 000	640, 000	小規模な河川改修工事の実施に要する経費
4. 河川修繕事業	●	1, 500, 607	1, 470, 527	河川管理施設等の機能の維持、修繕に要する経費
5. ポンプ場施設管理事業	●	136, 075	128, 666	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働、その外14ポンプ場の維持管理に要する経費
6. 河川整備事業	●	4, 595, 203	4, 671, 988	防災・減災対策等を目的とした河川整備の実施に要する経費

III 水 防 費

1. 水防事業	●	75, 311	75, 548	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
---------	---	---------	---------	-------------------------------------

砂 防 課

I 砂 防 費

1. 急傾斜地崩壊対策事業	●	1, 275, 855	1, 479, 303	がけ崩れから人命を保護する工事等の実施に要する経費
2. 砂防修繕事業	●	192, 552	207, 744	土砂災害を防止する施設等の機能の維持・増進・管理に要する経費
3. 総合土砂災害対策情報システム整備事業	●	25, 281	25, 281	雨量計等の機器の整備及び維持管理に要する経費
4. 砂防事業	●	3, 321, 150	3, 192, 000	土砂災害から人命・財産を保全する工事等の実施及び警戒避難体制等の整備促進に要する経費
5. 小規模土砂災害対策事業	●	297, 000	296, 500	小規模な土砂災害から人命を保護する工事等の実施に要する経費
6. 大規模土砂災害対策研究啓発推進事業	●	18, 230	10, 309	大規模土砂災害に関する研究・啓発の拠点としての「和歌山県土砂災害啓発センター」の管理・運営に要する経費
7. 直轄砂防事業負担金事業	●	410, 000	515, 000	国直轄で実施する砂防事業の負担に要する経費
8. 特定緊急砂防等事業	●	735, 000	—	地すべりに対する緊急対策工事に要する経費

	R 7	R 6	
下 水 道 課			
I 環 境 対 策 費			
1. 浄化槽設置等適正化指導事業 ㊦	15,691	15,639	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業㊦㊧	245,150	263,248	環境対策・住宅対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する市町村への助成等に要する経費
II 下 水 道 事 業 費			
1. 下水道等水洗化促進補助事業 ㊦	900	900	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
2. 下水道事業促進整備交付金事業 ㊦	68,269	59,266	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施する市町への助成に要する経費

<都 市 住 宅 局>

都 市 政 策 課

I 建 築 指 導 費

1. 開発・宅地造成指導事業 ㊦	1,810	1,998	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
2. 盛土等規制対策事業 ㊦	193,320	32,751	盛土規制法に基づく審査業務及び既存盛土の監視等に要する経費

II 都 市 計 画 総 務 費

1. 都市計画推進事業 ㊦	63,313	63,636	都市計画に関する基礎的な調査、都市計画マスタープラン改定及び都市計画審議会の運営等に要する経費
2. 屋外広告物事業 ㊦	4,030	3,666	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導に要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業 ㊦	2,057	2,421	優れた自然・歴史・文化など豊かな景観の積極的な保全・継承と、地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進し、個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市公園維持運営管理事業 ㊦	134,585	118,459	指定管理者制度による紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理運営に要する経費
5. 河西緩衝緑地維持運営管理事業 ㊦	177,270	156,208	指定管理者制度による河西緩衝緑地の管理運営に要する経費
6. 和歌公園維持運営管理事業 ㊦	81,882	56,318	指定管理者制度による和歌公園の管理運営に要する経費
7. 橋本体育館維持運営管理事業 ㊦	100,960	75,593	指定管理者制度による橋本体育館の管理運営に要する経費
8. 県民水泳場維持運営管理事業 ㊦	239,370	196,300	指定管理者制度による秋葉山公園県民水泳場の管理運営に要する経費
9. 都市空間の再構築戦略の推進事業 ㊦	12,125	12,500	都市空間の再構築を推進するため、市町が行う立地適正化計画策定支援や和歌山駅まち空間活性化会議の取組への支援に要する経費

III 公 園 費

1. 公園整備事業 ㊦㊧	605,870	610,883	都市公園の整備に要する経費
--------------	---------	---------	---------------

	R 7	R 6	
建 築 住 宅 課			
I 建 築 指 導 費			
1. 住宅新築資金等貸付助成事業 (補)	36,492	40,092	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 建築行政指導事業 (甲)	8,731	8,285	建築基準法及び建築士法等に基づく、建築物の確認、検査及び建築技術者の指導監督等、建築行政の推進に要する経費
3. 福祉のまちづくり推進事業 (甲)	1,227	1,190	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
4. 住宅耐震化促進事業(補)(甲)	336,805	163,208	耐震性が劣る住宅（平成12年5月以前に建設された木造住宅及び昭和56年5月以前に建設された非木造住宅）の耐震診断及び耐震改修等を促進するために要する経費
5. 空き家対策の促進事業(補)	13,880	13,880	専門家によるワンストップ相談窓口の設置など、管理不十分な空き家等への対策を推進するために要する経費
6. 宅地建物取引業指導事業 (甲)	2,387	2,424	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
7. 未利用建築物の除却・跡地活用等促進事業 (甲)	5,000	14,000	一定規模以上の未利用建築物を除却し、跡地の有効活用を促進するために要する経費
8. 緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業 (補)	71,192	79,180	地震時に建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化支援に要する経費
9. 建築行政のシステム基盤整備事業 (甲)	6,545	89,558	建築計画概要書の閲覧システムの維持管理に要する経費
II 住 宅 管 理 費			
1. 公営住宅管理事業 (甲)	750,220	746,099	県営住宅5,133戸の維持管理、入居募集等に要する経費
III 住 宅 建 設 費			
1. 公営住宅建設事業 (補)(甲)	857,076	933,974	既設団地の長寿命化及び建替等に要する経費

公 共 建 築 課

I 建 築 指 導 費

1. 営繕工事施行事業 (甲)	682	682	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に、一元的に県有建築物の営繕工事を施行するために要する経費
-----------------	-----	-----	---

<港 湾 空 港 局>

港湾空港振興課

I 港 湾 管 理 費

1. クルーズ客船寄港促進事業 (甲)	23,910	31,687	国内外のクルーズ客船誘致に要する経費
---------------------	--------	--------	--------------------

II 空 港 管 理 費

1. 熊野白浜リゾート空港管理事業 (甲)	275,390	330,906	熊野白浜リゾート空港の運営権者による適正かつ効率的な管理運営等に要する経費
-----------------------	---------	---------	---------------------------------------

		R 7	R 6	
2. 国際便受入機能強化事業	㊦	20,000	10,000	熊野白浜リゾート空港既存ターミナルの改修等に要する経費
3. 熊野白浜リゾート空港利用促進事業	㊦㊧	136,442	65,325	熊野白浜リゾート空港の利用を促進するため、羽田線の4往復8便化に向けた取組や国際チャーター便の誘致等、滑走路延伸に向けた準備の推進に要する経費
4. 空港修繕事業	㊦	24,123	30,500	熊野白浜リゾート空港の修繕及び調査に要する経費
5. 空港整備事業	㊦	720,300	647,850	熊野白浜リゾート空港の老朽化対策等に要する経費

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1. 漁港施設整備事業	㊦	1,249,505	1,070,347	水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大・安定供給及び津波による被害を防止するための漁港施設の整備や、漁港施設の機能保全に要する経費
2. 漁港海岸整備事業	㊦	47,250	101,878	漁港区域内における防潮堤等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸環境の整備に要する経費
3. 漁村環境整備事業	㊦	29,436	102,991	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、集落排水施設等の整備や機能保全に要する経費

II 海岸保全費

1. 海岸整備（海岸）事業	㊦	330,532	276,150	高潮、波浪又は津波による被害を防止する海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費
---------------	---	---------	---------	---

III 港湾管理費

1. 港湾修繕事業	㊦	89,180	80,000	港湾における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費
2. 海岸修繕事業	㊦	214,096	195,052	海岸における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費

IV 港湾建設費

1. 直轄港湾・海岸事業負担金事業	㊦	1,310,930	1,295,385	和歌山下津港・日高港・和歌山下津港海岸における国直轄事業実施に伴う管理者負担に要する経費
2. 港湾施設整備事業	㊦	1,841,670	1,734,941	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
3. 県単港湾施設整備事業	㊦	141,000	133,000	港湾機能を整備充実させるための小規模な港湾施設の改良に要する経費
4. 海岸整備（港湾）事業	㊦	514,500	521,147	高潮、波浪又は津波による被害を防止する港湾区域内の海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費

会 計 局

令和7年度
1,269,996

令和6年度
1,877,572

〈会 計 局〉

会 計 課

I 会 計 管 理 費

		R 7	R 6	
1. 会計事務取扱事業	㊦	955,785	1,572,214	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務、公金の適正な管理・運用及び多様な決済方法への対応のために要する経費
2. 財務会計システム管理 運営事業	㊦	141,949	146,941	財務会計及び旅費システムを運用及び維持管理し、会計事務の適正かつ効率的な処理を推進するために要する経費

総務事務集中課

I 一 般 管 理 費

1. 総務事務管理事業	㊦	110,763	98,640	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、教育委員会事務局及び振興局等の給与、旅費等の庶務事務を、一部民間へ委託し一括集中処理するために要する経費
2. 電子調達システム事業	㊦	51,303	49,465	入札事務の効率化、入札参加登録事業者等の利便性の向上及び適正な物品管理を図るため、物品・役務電子調達システムを運用するために要する経費

県議会事務局

令和7年度
1,239,054

令和6年度
1,241,243

〈県議会事務局〉

		R7	R6	
総務課				
I 事務局費				
1. 議会広報事業	㊦	65,730	65,649	定例会のテレビ・ラジオ・インターネット放送及び広報並びに「県議会だより」の発行・配布に要する経費

各種委員会

令和7年度
417,700

令和6年度
410,798

〈人事委員会事務局〉

		R7	R6	
総務課				
I 事務局費				
1. 人材確保事業	㊦	25,172	26,214	優秀な人材を確保するための積極的な募集活動や職員採用試験の実施に要する経費

職員課

I 事務局費				
1. 給与制度運営調査・公平機能運営事業	㊦㊧	1,411	1,561	民間給与実態調査や職員の給与勧告等に要する経費

〈労働委員会事務局〉

審査調整課

I 委員会運営費				
1. 審査・調整業務処理事業	㊦	1,135	1,215	不当労働行為及び労働組合資格の審査並びに労働争議及び個別労働関係紛争の調整に要する経費

〈監査委員事務局〉

第一課

I 委員費				
1. 監査執行事業	㊦	17,432	17,472	定期監査や決算審査等の実施に要する経費

教育委員会

令和7年度
99,573,866

令和6年度
95,920,574

＜教育総務局＞

総務課

I 事務局費

- | | | R 7 | R 6 | |
|-----------|---|--------|--------|---|
| 1. 教育広報事業 | ㊤ | 16,199 | 16,517 | 教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費 |

II 教育連絡調整費

- | | | | | |
|-----------------------|-----|-----------|---------|--|
| 1. 教育改革推進事業 | ㊤ | 2,456 | 2,552 | 社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革の推進に要する経費 |
| 2. 教育ネットワーク・ICT環境整備事業 | ㊤ | 903,478 | 727,659 | 県立学校のICT環境の整備や教育ネットワーク及び校務支援システム等の保守・運用に要する経費 |
| 3. きのくにICT教育事業 | ㊤ | 37,340 | 46,273 | 体系化したプログラミング教育をより効果的に実施するため、プログラミング教育支援員の派遣及び教員研修等に要する経費 |
| 4. ICT活用教育推進事業 | ㊤㊦㊧ | 120,371 | 26,488 | ICTの活用や実践的な学びの強化等を図るため、効果的な実践事例の創出、ICT支援員の派遣及び環境整備に要する経費 |
| 5. 近代美術館・博物館の活用促進事業 | ㊤ | 13,422 | 13,716 | 県内の子どもたちが、県立近代美術館及び博物館が保有する優れた教育資源に触れる機会を創出するため、来館に必要な経費等の支援に要する経費 |
| 6. 公立学校情報機器整備基金活用事業 | ㊤ | 1,453,825 | 157,957 | 初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に要する経費 |

III 教育振興費（中学校費）

- | | | | | |
|----------------|---|--------|--------|----------------|
| 1. 県立中学校一般運営事業 | ㊤ | 34,921 | 34,842 | 県立中学校の運営に要する経費 |
|----------------|---|--------|--------|----------------|

IV 全日制高等学校管理費

- | | | | | |
|-------------------|---|-----------|-----------|------------------|
| 1. 全日制高等学校一般運営費事業 | ㊤ | 1,224,404 | 1,225,368 | 全日制高等学校の運営に要する経費 |
|-------------------|---|-----------|-----------|------------------|

V 定時制高等学校管理費

- | | | | | |
|-------------------|---|--------|--------|------------------|
| 1. 定時制高等学校一般運営費事業 | ㊤ | 65,429 | 73,818 | 定時制高等学校の運営に要する経費 |
|-------------------|---|--------|--------|------------------|

VI 教育振興費（高等学校費）

- | | | | | |
|------------------------|----|-----------|-----------|---|
| 1. 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 | ㊤ | 2,600 | 3,006 | 修学機会均等を図るため、特別地域（山間・へき地）から修学する高校生の通学費等の補助に要する経費 |
| 2. 定時制、通信制修学奨励事業 | ㊤ | 4,453 | 3,721 | 定時制及び通信制高等学校に在籍する勤労学生の経済的負担を軽減し、修学を奨励するために要する経費 |
| 3. 教育設備等整備事業 | ㊤㊦ | 403,286 | 422,756 | 県立高等学校の情報教室パソコンの賃貸借及び教材備品等の整備充実に要する経費 |
| 4. 高等学校就学支援事業 | ㊤㊦ | 1,895,484 | 1,906,782 | 公立高等学校の授業料支援に要する経費 |

		R 7	R 6	
Ⅶ 学 校 建 設 費				
1. 校地等整備事業	㊦	136,351	12,897	県立高等学校における校地（運動場・実習地外）等の整備に要する経費
2. 体育施設整備事業	㊦	379,301	380,777	県立高等学校における体育施設（体育館・武道場外）等の整備に要する経費
3. 校舎等増改築事業	㊦	79,325	94,435	県立高等学校への多様化する教育ニーズに対応するための校舎等の増改築に要する経費
4. さわやかクール教室整備事業	㊦	178,818	23,345	県立高等学校の教室への空調設備整備に要する経費
Ⅷ 通 信 教 育 費				
1. 通信制高等学校一般運営費事業	㊦	12,017	12,624	通信制高等学校の運営に要する経費
Ⅸ 特別支援学校費				
1. 特別支援学校一般運営費事業	㊦	1,049,250	975,967	特別支援学校の運営に要する経費
X 教育振興費（特別支援学校費）				
1. 特別支援学校教育設備等整備事業	㊦	64,460	62,045	特別支援学校の教材備品等の整備充実に要する経費
2. 就学奨励事業	㊦ ㊦	167,051	227,213	特別支援学校の児童生徒の就学に必要な経費を支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費
XI 特別支援学校建設費				
1. 特別支援学校校舎等整備事業	㊦ ㊦	87,384	271,656	特別支援学校の校舎等修繕、諸施設の整備に要する経費
2. 南紀・はまゆう支援学校再編整備事業	㊦ ㊦	570,246	366,303	南紀支援学校及びはまゆう支援学校の再編統合に伴う既存施設の改修、解体撤去及び校地等の整備に要する経費
3. 紀北支援学校校舎等整備事業	㊦	410,746	237,728	紀北支援学校の全面改築に向けた寄宿舎の解体撤去等に要する経費
XII 美 術 館 費				
1. 展覧会開催事業	㊦	16,576	13,079	近代美術館の企画展・常設展開催に要する経費
XIII 自然博物館費				
1. 教育普及展示事業	㊦	8,847	8,382	常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費
教 職 員 課				
I 教育連絡調整費				
1. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業	㊦	1,870	1,878	学び続ける教職員の育成のため、ミドルリーダー育成研修やマネジメント・コーチングスキル等の研修に要する経費
人権教育推進課				
I 教育連絡調整費				
1. 人権教育推進事業	㊦ ㊦	1,994	3,071	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費

	R 7	R 6	
II 社会教育総務費			
1. 人権教育総合推進事業 [㊦]	11,203	11,299	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、社会教育における人権教育の推進を図るために要する経費
2. 学びのセーフティネット事業 ^{㊦㊧}	27,267	25,646	年齢又は国籍等に関係なく、学べる機会を提供するために実施する「学び直し講座」に要する経費

＜生涯学習局＞

生涯学習課

I 教育連絡調整費			
1. 奨学のための給付金（公立分）事業 ^{㊦㊧}	404,331	371,571	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金に要する経費
2. 和歌山県大学生等進学支援金事業 [㊦]	89,621	97,396	意欲と能力が高い低所得世帯の学生に対する大学等への進学支援に要する経費
II 社会教育総務費			
1. 障害者のための生涯学習支援者派遣事業 [㊦]	900	900	生涯学習を充実させるため、障害のある方々が学校卒業後も継続して学習できる講座の開設に要する経費
2. きのくにコミュニティスクール推進事業 [㊦]	1,513	1,562	学校・家庭・地域が一体となり、役割を分担しながら同じ目標に向けて取り組む「きのくにコミュニティスクール」を推進するために要する経費
3. 地域と学校の連携・協働体制推進事業 [㊦]	36,472	34,662	学校・家庭・地域の連携・協働体制を推進し、学習支援や体験活動を実施する市町村への補助等に要する経費
4. 訪問型家庭教育支援事業 [㊦]	16,546	13,896	地域人材を中心として家庭教育支援チームを結成し、家庭訪問等による個別の相談対応を実施する市町村への補助等に要する経費
5. 読書を楽しむ習慣づくり事業 [㊦]	2,672	2,396	こどもから大人まで読書を楽しむ習慣を定着させるための環境充実に要する経費
III 視聴覚教育費			
1. 文化情報センター運営事業 [㊦]	17,980	19,653	県民の生涯学習活動を支援するため、学習情報の提供・相談、学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
IV 図書館費			
1. 本館管理運営事業 ^{㊦㊧}	190,428	167,258	県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
2. 市町村等図書館活動支援事業 [㊦]	2,415	2,415	市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出しや情報提供とともに、こどもの読書活動を推進する等、県内図書館活動の支援に要する経費
3. 蔵書充実事業 [㊦]	67,969	67,021	広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業 [㊦]	18,350	16,081	県民の生涯学習活動の拠点施設としての利用環境を整備するために要する経費
5. 南葵音楽文庫事業 [㊦]	5,431	5,540	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫の保管・研究及び文庫を活用した啓発・普及活動に要する経費

	R 7	R 6	
文化遺産課			
I 文化振興費			
1. 文化振興事業 ㊦	1, 186	1, 267	文化芸術及び博物館の振興を図るために要する経費
II 文化財保護費			
1. 文化財調査・管理事業㊦	13, 274	14, 211	県内の文化財の調査及び管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事業 ㊦	54, 000	76, 500	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用に関する経費
3. カモシカ特別調査事業㊦	9, 286	8, 380	特別天然記念物カモシカの生息状況等の調査に要する経費
4. 世界遺産管理事業 ㊦	13, 300	13, 653	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理及び緊急保全対策に要する経費
5. 県内遺跡発掘調査等事業 ㊦㊦	4, 130	4, 194	土木工事等に伴う遺跡の発掘調査等の実施及び出土した文化財の保存と活用に関する経費
6. 岩橋千塚古墳群追加指定事業 ㊦㊦	431, 064	33, 311	岩橋千塚古墳群の範囲内に含まれる未指定古墳の特別史跡への追加指定の推進及び指定地の公有化に要する経費
7. 未来につなげる文化財次世代継承事業 ㊦	34, 314	14, 357	災害や担い手不足により消滅の危機に瀕する文化財を次世代へ確実に継承するための取組に要する経費
8. 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業 ㊦㊦	56, 824	59, 425	特別史跡岩橋千塚古墳群の保存整備と活用に関する経費
9. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ㊦㊦	1, 956	7, 056	収蔵品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に関する経費
III 博物館費			
1. 展覧会開催事業 ㊦㊦	12, 876	7, 641	博物館の特別展・企画展・常設展開催に要する経費
IV 紀伊風土記の丘管理費			
1. 展示・調査事業 ㊦㊦	16, 684	7, 607	紀伊風土記の丘資料館の展示、調査に関する経費
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業 ㊦	2, 768	2, 639	モノづくりや実験などの体験学習を通じた歴史へのふれあいを推進するために要する経費
3. 紀伊風土記の丘新館建設事業 ㊦	537, 738	166, 537	県立考古民俗博物館（仮称）の再編整備に向けた造成、建築工事に要する経費

＜学 校 教 育 局＞

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1. 特別支援学校看護師派遣事業 ㊦	127, 866	118, 584	医療的ケア児が在籍する特別支援学校への看護師派遣や、通学支援など、専門的対応の実施に要する経費
2. 国際人育成プロジェクト事業 ㊦㊦	137, 661	137, 319	世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や英語教育環境の充実等、「実践的な英語力向上」の取組の総合的な推進に要する経費
3. きのくに科学オリンピック事業 ㊦	622	622	科学に関心のある高校生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の向上を図るために要する経費
4. 就職支援プロジェクト事業 ㊦	58, 686	52, 017	県立学校に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置し、各学校の就職指導を強化するために要する経費
5. 高校生チャレンジ推進事業 ㊦	526	752	世界大会や全国大会等に挑戦する高校生の支援に要する経費

	R 7	R 6	
6. 学習指導支援員派遣事業 (補)	1,592	1,592	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして県立学校へ派遣し、若手教員の学習・進路指導力向上の取組を支援するために要する経費
7. きのかにコミュニティスクール推進事業 (補)	3,124	3,124	こどもたちの育成等についての目標やビジョンを学校と保護者、地域住民等が共有し、地域と一体となった取組を推進するために要する経費
8. わかやま農業教育一貫プロジェクト事業 (補)	685	790	本県の農業を支える人材を育成するため、農業系高等学校と農林大学校が連携した5年間一貫教育実施に要する経費
9. 宇宙教育推進事業 (補)	8,058	2,450	串本古座高等学校の宇宙探究コースの特色ある教育及び児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費
10. ⑩教師力アップのためのサポート事業 (補)	5,000	—	教職員の専門性の向上や指導技術等の継承のため、研修を実施するなど自主的に活動するグループの支援に要する経費

II 文化振興費

1. 高等学校文化部活動支援事業 (補)	2,320	1,120	高等学校文化部活動を支援し、芸術文化の振興を図るために要する経費
----------------------	-------	-------	----------------------------------

義務教育課

I 教育連絡調整費

1. 国際人育成プロジェクト事業 (補)	9,060	8,710	世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や英語教育環境の充実等、「実践的な英語力向上」の取組を総合的に推進するために要する経費
2. きのかに科学オリンピック事業 (補)	757	757	科学に関心のある中学生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図るために要する経費
3. 学校図書館の充実事業 (受補)	964	1,240	学校図書館を活用した児童生徒の学習活動や読書活動を充実させるため、学校図書館関係者を対象とした研修等の実施に要する経費
4. 幼児教育関係職員研修事業 (補)	1,700	1,590	幼稚園・保育所・認定こども園等を対象とした職員の資質向上を図る研修会に要する経費
5. ふるさと教育の充実事業 (補)	2,440	3,310	児童生徒のふるさと和歌山に対する興味・関心を深め、ふるさとを愛する心を育むため、「わかやま何でも帳」等を活用したふるさと教育の推進に要する経費
6. 幼児教育総合プロジェクト事業 (補)	10,284	9,333	幼児期の教育全体の質の向上と、幼児教育から小学校教育への円滑な接続による一貫した教育の充実及び家庭の教育力の向上を図るために要する経費
7. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 (補)	3,270	2,310	教員の指導力向上のため、各教科研究団体等が実施する研修会等での講演、研究授業や公開授業等の支援に要する経費
8. きのかに学力向上総合戦略事業 (補)	22,272	46,530	学力向上を目的とした、各種問題や児童生徒の取組のデジタル配信、県学習到達度調査（小学校）、教職員研修の実施に要する経費
9. 宇宙教育推進事業 (補)	1,745	1,745	児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるためのイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費
10. わかやまスクールパワーアップ事業 (補)	10,000	3,000	児童生徒の主体的な学びの実現に向けて、県内の公立学校が地域の実情等に応じて実施する、創意工夫した取組等の支援に要する経費

	R 7	R 6	
11. 日本語指導の充実事業 補 申	7,537	6,600	日本語を集中的に学習する機会を提供するため、帰国・外国人児童生徒等を対象としたオンラインによる日本語指導教室の開設に要する経費
12. 夜間中学の設置事業 補	57,635	2,204	県民の義務教育の機会を確保し、誰一人取り残さない学びの提供を保障するため、県立夜間中学を設置する取組に要する経費

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1. 基本研修事業 補 申	10,996	12,366	初任者及び教職経験者に対し、実践的指導力等の向上を図るための研修に要する経費
2. 専門研修事業 申	2,912	2,815	教職員に対し、校種、職種、教科、職務等に応じた専門性の向上を図るための研修に要する経費
3. 研究推進・調査研究事業 受 申	6,173	1,173	「新たな教職員の学び」に関する協働開発や学校の教育力向上のための指導及び調査・研究に要する経費

教育支援課

I 教育連絡調整費

1. 不登校等総合対策事業 補 申	431,918	427,717	不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラー等の配置やフリースクール等に通う不登校児童生徒調査等に要する経費
2. 教育相談推進事業 申	2,234	2,194	児童生徒の心理・発達に係る諸問題の解決及び予防のため、学校・家庭からの相談に応じる教育相談員の配置に要する経費
3. 学びのセーフティネット事業 補 申	63,320	74,157	長期欠席児童生徒への学習支援のため、訪問支援員の配置及びタブレット端末を活用した学習支援に要する経費

II 保健体育総務費

1. 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業 補 受 申	77,078	81,874	学校保健の管理及び指導に要する経費
2. 学校安全管理指導事業 申	119,012	122,307	学校安全の管理及び指導に要する経費
3. わかやま学校・地域防災力アップ事業 申	3,942	4,174	災害時に児童生徒を守る防災リーダー及び地域での支援活動等の担い手となる高校生・教職員の育成と「世界津波の日」高校生サミット派遣に要する経費
4. 学校給食費無償化事業 補	1,488,981	731,134	小中学校の学校給食費を無償化する市町村に対し一部補助するとともに、特別支援学校に通う児童生徒等の保護者負担分の支援に要する経費

III 体育振興費

1. 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業 補	21,270	21,270	令和7年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催に要する経費
2. 部活動推進事業 補 受 申	66,318	60,442	中学校における部活動指導員の派遣及び地域スポーツクラブでの活動体制整備に向けた実証事業等に要する経費
3. 学校体育等指導事業 受 申	6,298	5,966	児童生徒の体力向上に向けて、体育授業及び運動部活動の充実を図るために要する経費
4. 令和8年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 申	22,643	2,800	令和8年度全国高等学校総合体育大会において和歌山県で実施する競技の開催準備に要する経費

警 察 本 部

令和7年度
31,014,322

令和6年度
29,490,510

警 察 本 部

		R 7	R 6	
I 警 察 本 部 費				
1. 情報管理業務事業	㊦	743,801	653,082	警察情報システムの運用及び維持管理に要する経費
II 警 察 施 設 費				
1. 地域警察活動拠点整備事業	㊦	51,455	12,051	駐在所の新築工事等に要する経費
2. 大規模災害時における災害対処能力の強化事業	㊦	185,136	76,798	大規模災害時における災害対策など警察署機能を確保するための施設整備に要する経費
3. 警察施設耐震改修事業	㊦ ㊦	55,225	3,802	耐震性が低い交番の改修工事等に要する経費
III 運 転 免 許 費				
1. 運転免許事業	㊦	576,794	808,782	運転免許試験の実施、運転免許証の交付、運転免許の取消・停止及び各種講習に要する経費
IV 警 察 活 動 費				
1. 警察装備事業	㊦	501,894	480,229	警察活動の基盤となる警察官用被服、パトカー、捜査用車両等の維持管理等に要する経費
2. 一般犯罪捜査活動事業	㊦	973,442	623,847	殺人や窃盗等刑法犯の捜査活動、犯罪鑑識及び科学捜査活動に要する経費
3. 組織犯罪捜査活動事業	㊦	41,282	40,203	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
4. 生活安全活動事業	㊦	75,989	72,941	子どもや女性の安全確保等による犯罪抑止対策など生活関連事件の捜査活動に要する経費
5. 地域警察活動事業	㊦	420,075	338,294	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び地域警察官の活動等に要する経費
6. 交通警察活動事業	㊦	174,464	276,361	全ての道路利用者の交通安全意識を高めるための交通安全教育や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締り等に要する経費
7. 交通安全施設整備事業	㊦ ㊦	800,409	763,595	道路交通の安全と円滑を確保するため、交通管制センター・交通信号機・道路標識・道路標示等の整備に要する経費
8. 交通安全施設維持管理事業	㊦	456,114	482,247	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
9. 犯罪被害者支援事業	㊦	5,170	5,021	犯罪被害者等の精神的被害の回復・軽減及び経済的負担の軽減のための支援に要する経費
10. 放置駐車対策事業	㊦	70,554	66,806	放置車両確認事務委託等に要する経費
11. 警衛事業	㊦	22,357	101,906	第49回全国育樹祭開催に伴う警衛に向けた各種調査・諸準備に要する経費
12. 総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業	㊦	100,348	90,971	サイバー空間における安全・安心を確保するためのサイバー人材の育成及び解析体制の強化に要する経費

Ⅵ 特別会計

(1) 特別会計予算額調

会 計 名	令和7年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左 の 財 源 内 訳			令和6年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比 較 (A - B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円	その他の 千円		
農林水産振興資金	268,636	—	266	268,370	210,413	58,223
中小企業振興資金	150,959	—	—	150,959	196,785	▲45,826
母子父子寡婦福祉資金	125,792	—	—	125,792	135,938	▲10,146
修学奨励金	144,440	—	—	144,440	192,872	▲48,432
職員住宅	158,347	—	—	158,347	160,800	▲2,453
国民健康保険	94,452,208	28,549,342	5,888,396	60,014,470	96,958,547	▲2,506,339
県営競輪事業	25,471,941	—	—	25,471,941	26,067,647	▲595,706
県営港湾施設管理	693,701	—	—	693,701	528,309	165,392
市町村振興資金	820,227	—	—	820,227	820,227	—
自動車税証紙	1,148,202	—	—	1,148,202	1,018,822	129,380
用地取得事業	1,580,243	—	6,819	1,573,424	1,699,141	▲118,898
公債管理	125,108,720	—	82,036,501	43,072,219	114,576,690	10,532,030
小 計	250,123,416	28,549,342	87,931,982	133,642,092	242,566,191	7,557,225
県立こころの医療センター事業	2,756,736	—	1,223,619	1,533,117	2,861,852	▲105,116
工業用水道事業	4,768,279	—	—	4,768,279	1,817,677	2,950,602
土地造成事業	2,458,864	—	—	2,458,864	456,676	2,002,188
流域下水道事業	4,423,368	516,500	1,037,951	2,868,917	4,207,860	215,508
小 計	14,407,247	516,500	2,261,570	11,629,177	9,344,065	5,063,182
合 計	264,530,663	29,065,842	90,193,552	145,271,269	251,910,256	12,620,407

(2) 特別会計予算の概要

	R 7	R 6	
●農林水産振興資金特別会計	268,636	210,413	
I 農業振興費	1,525	1,510	農業者が新たな農業部門・加工事業を始める場合や農畜産物又はその加工品の新たな生産方式を導入する場合等に借り入れる農業改良資金の貸付資格の認定等に要する経費
II 就農支援費	6,603	7,323	就農支援資金の債権管理等に要する経費
III 林業改善資金助成費	102,990	102,990	林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等を支援するための資金貸付けに要する経費
IV 木材産業等高度化推進資金助成費	69,252	69,229	木材の生産及び流通の合理化を推進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金の貸付けに要する経費
V 沿岸漁業改善資金助成費	88,266	29,361	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付け及び債権管理等に要する経費
●中小企業振興資金特別会計	150,959	196,785	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金及び中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
●母子父子寡婦福祉資金特別会計	125,792	135,938	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付けに要する経費
●修学奨励金特別会計	144,440	192,872	経済的事情により、高等学校等での修学が困難な者に対し修学奨励金を貸与することで、修学の奨励と教育の機会均等を図り、有為な人材の育成に資するために要する経費
●職員住宅特別会計	158,347	160,800	職員住宅（知事部局、教育、警察）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
●国民健康保険特別会計	94,452,208	96,958,547	市町村に対する保険給付及び保健事業の実施に必要な費用の交付等、国民健康保険事業の運営に要する経費
●県営競輪事業特別会計	25,471,941	26,067,647	競輪の開催並びに競輪場の施設改修及び維持管理に要する経費
●県営港湾施設管理特別会計	693,701	528,309	和歌山下津港、日高港及び新宮港等における港湾施設の管理運営に要する経費
●市町村振興資金特別会計	820,227	820,227	市町村の財政健全化等に対する低利資金貸付けに要する経費
●自動車税証紙特別会計	1,148,202	1,018,822	自動車税の証紙収入に基づく一般会計への繰り出しに要する経費

	R 7	R 6	
●用地取得事業特別会計	1, 580, 243	1, 699, 141	
I 用地取得事業費			
1. 土地開発公社用地取得 資金貸付金償還事業	16, 476	16, 471	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰り出しに 要する経費
II 直轄道路用地取得事業費			
1. 串本太地道路先行取得 事業	278, 123	647, 070	国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰 り出しに要する経費
2. 新宮道路先行取得事業	1, 285, 644	1, 035, 600	国施行の一般国道42号新宮道路建設用地の先行取得並びに 国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰 り出しに要する経費
●公債管理特別会計	125, 108, 720	114, 576, 690	一般会計、県営港湾施設管理特別会計及び用地取得事業特 別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に 要する経費
●県立こころの医療センター 事業会計	2, 756, 736	2, 861, 852	精神科医療を提供する県立こころの医療センターの運営管 理に要する経費
●工業用水道事業会計	4, 768, 279	1, 817, 677	管理センター並びに有田川及び紀の川工業用水道の運営管 理に要する経費
●土地造成事業会計	2, 458, 864	456, 676	工業用地の売却及び管理等に要する経費
●流域下水道事業会計	4, 423, 368	4, 207, 860	紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道 （那賀処理区）の運営管理に要する経費